

福岡市農林業振興施策について

平成29年8月30日

目 次

農業を取り巻く情勢と福岡市の現状

(1)	農業の担い手	・ ・ ・ ・ ・	P	2
(2)	農業経営	・ ・ ・ ・ ・	P	8
(3)	農畜産物供給	・ ・ ・ ・ ・	P	12
(4)	農地等の保全・活用	・ ・ ・ ・ ・	P	18
(5)	環境への配慮	・ ・ ・ ・ ・	P	22
(6)	農村地域の活性化	・ ・ ・ ・ ・	P	23
(7)	農業への理解	・ ・ ・ ・ ・	P	26
(8)	多面的機能の発揮	・ ・ ・ ・ ・	P	28
(9)	福岡市の部門別の生産状況	・ ・ ・ ・ ・	P	29
(10)	福岡市農林業総合計画で設定した 「5年後の目標」の進捗状況	・ ・ ・ ・ ・	P	37

森林・林業を取り巻く情勢と福岡市の現状

(1)	森林の保全・再生	・ ・ ・ ・ ・	P	40
(2)	市民と森林のかかわり	・ ・ ・ ・ ・	P	44
(3)	林業の生産基盤	・ ・ ・ ・ ・	P	49
(4)	森林経営	・ ・ ・ ・ ・	P	52
(5)	地域産材の利用促進	・ ・ ・ ・ ・	P	55
(6)	福岡市農林業総合計画で設定した 「5年後の目標」の進捗状況	・ ・ ・ ・ ・	P	57
参考資料	福岡市森林概要図	・ ・ ・ ・ ・	P	58

農業を取り巻く情勢と福岡市の現状

(1) 農業の担い手

①農業を取り巻く情勢

平成 28 年の農業就業人口は、前年に比べて 17 万 5 千人（8%）減少し、192 万 2 千人となっており、65 歳以上が 65%を占めています。また、農業就業人口の平均年齢は、66.8 歳となっています。（図表 1-1）

平成 28 年の新規就農者数は、前年に比べて 13%増加し 6 万 5 千人となりました。年齢別にみると、40 歳未満は 800 人（5%）、40 歳から 49 歳は 300 人（6%）、50 歳以上は 6,200 人（17%）増加しています。（図表 1-2）

平成 28 年における女性農業者は、農業就業人口 192 万 2 千人のうち 90 万人（47%）で、基幹的農業従事者 158 万 6 千人のうち 65 万 6 千人（41%）を占めています。（図表 1-3）

九州における平成 28 年 3 月末現在の認定農業者数は、229 市町村において 4 万 8 千経営体で、全国 24 万 6 千経営体の 20% を占めています。（図表 1-4）

地域の人と農地の問題を一体的に解決していくために、集落や地域における徹底的かつ継続的な話し合いを通じて、地域農業を担う経営体や地域農業のあり方等を示した「人・農地プラン」の作成状況をみると、平成 29 年 3 月末現在、作成予定の市町村（1,591 市町村）のうち、作成に至っている市町村数は 1,580 市町村、地域数は 14,511 地域（作成予定の地域の 97%）となっています。（図表 1-5）

<1-1 農業就業人口の推移>

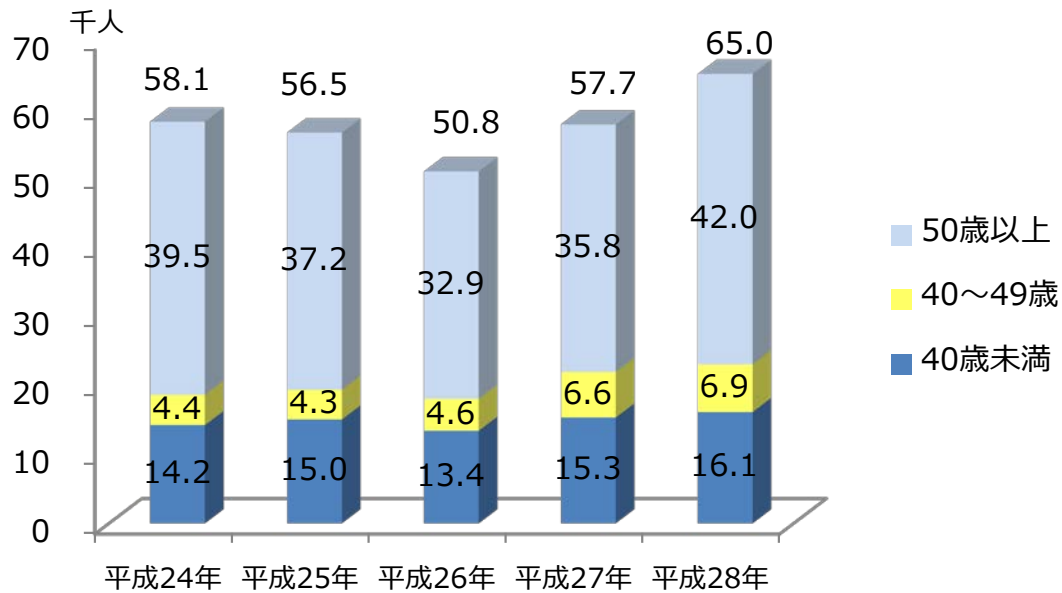
（単位：千人）

項 目	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
農業就業人口（販売農家）	2,514	2,390	2,266	2,097	1,922
65 歳以上	1,516	1,478	1,443	1,331	1,254
（割合 %）	（60.3）	（61.8）	（63.7）	（63.5）	（65.2）
75 歳以上	810	796	763	663	605
（割合 %）	（32.2）	（33.3）	（33.7）	（31.6）	（31.5）
平均年齢	65.8	66.2	66.7	66.4	66.8

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」, 「2015 年農林業センサス」

農業就業人口：15 歳以上の農家世帯員のうち、農業のみに従事した者又は農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で農業従事日数が多い者

<1-2 新規就農者の推移>



資料：農林水産省 「新規就農者調査」

<1-3 女性農業者の推移>

(単位：千人)

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
農業就業人口（販売農家）	2,514	2,390	2,266	2,097	1,922
うち女性	1,284	1,211	1,141	1,009	900
（割合 %）	(51.1)	(50.7)	(50.4)	(48.1)	(46.8)
平均年齢	65.8	66.2	66.7	66.6	67.2
基幹的農業従事者（販売農家）	1,778	1,742	1,679	1,754	1,586
うち女性	747	729	701	749	656
（割合 %）	(42.0)	(41.8)	(41.8)	(42.7)	(41.4)
平均年齢	66.2	66.5	66.8	67.6	67.1

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」, 「2015 年農林業センサス」

農業就業人口：15 歳以上の農家世帯員のうち、農業のみに従事した者又は農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で農業従事日数が多い者

基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者

<1-4 認定農業者数（平成 28 年 3 月末現在）>

県名	基本構想 策定市町村数	認 定 市町村数	認定農業者数		
				うち法人	うち共同申請
福岡県	57	57	6,091	535	376
佐賀県	20	20	4,124	195	262
長崎県	21	21	5,826	295	363
熊本県	45	45	11,131	736	1,549
大分県	17	17	4,370	571	199
宮崎県	26	26	8,267	697	491
鹿児島県	43	41	8,413	1,046	372
九州計	229	227	48,222	4,075	3,612
全国	1,663	1,628	246,085	20,532	12,157

資料：農林水産省ホームページ

※基本構想策定数は、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を策定した市町村の数をさす。

認定市町村数は、基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定を行っている市町村の数をさす。

<1-5 「人・農地プラン」の進捗状況（平成 29 年 3 月末現在）>

	「人・農地プラン」を作成しよ うとしている市町村，地域数	「人・農地プラン」の作成に 至っている市町村，地域数
市町村数	1,591 (100%)	1,580 (99%)
地域数	15,000 (100%)	14,511 (97%)

資料：農林水産省ホームページ

②福岡市の現状

平成 28 年の福岡市の農家戸数は 2,169 戸、農業従事者は 3,368 人で、減少傾向が続いています。農家戸数のうち、1,540 戸は第 2 種兼業農家（自給的農家含む）で、全体の 70%以上を占めています。（図表 1-6）また、経営主の平均年齢をみると、平成 28 年度は 71.2 歳となっており前年度より上がっています。（図表 1-7）

平成 28 年度の「福岡市青年農業者連絡会」会員は 37 人で、前年度より 2 人増加しました。（図表 1-8）

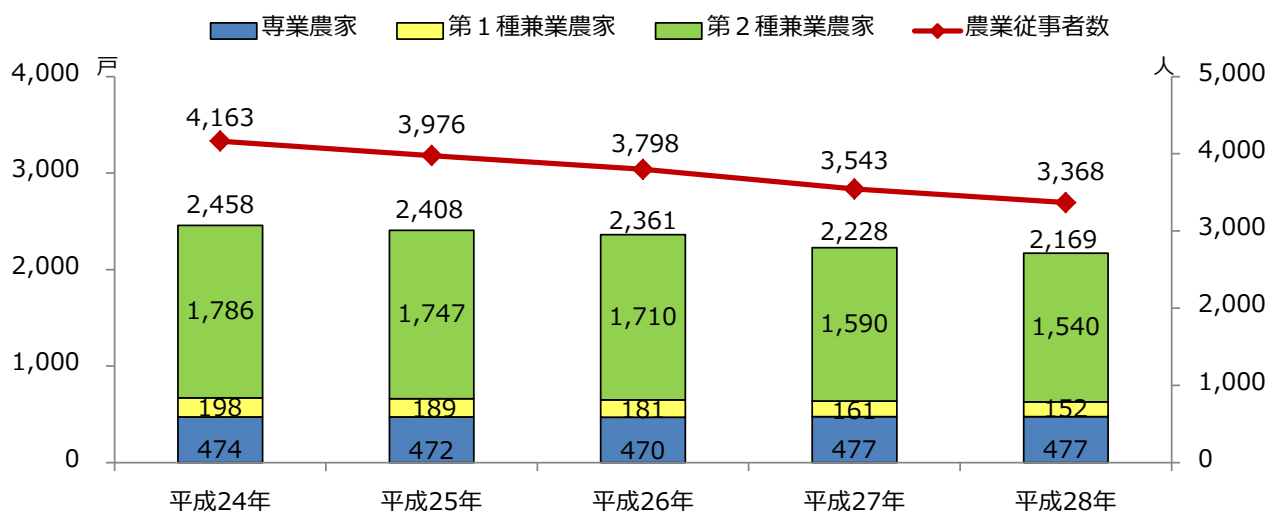
新規就農者は、平成 28 年度は 16 人となっており、うち、11 人は就農時 39 歳以下でした。また、平成 21 年度から平成 28 年度まで「ふくおか農業塾」を実施し、平成 28 年度には第 4 期生が 7 名卒塾しました。（図表 1-9）

地域農業の担い手として期待される認定農業者は、平成 29 年 3 月末現在、238 経営体で、前年から横ばいの状況です。経営形態は、花き・野菜の施設園芸を主とする経営体が 137 経営体（単一経営 119、準単一経営 18）で、全体に占める割合は 58%と高くなっています。（図表 1-10）

福岡市では女性農業者の育成のために「女性農業者育成支援事業」を実施し、女性農業者を中心としたグループ活動の支援や視察研修会など女性農業者の育成を支援しています。（図表 1-11）

「人・農地プラン」は、平成 25 年度に 9 地区の見直しと新たに 2 地区を策定し、平成 26 年度はさらに 2 地区を追加策定しています。平成 28 年度はすでに策定済みの地区について、内容の充実を図るよう関係機関で連携し、地区協議を行いました。（図表 1-12）

<1-6 農家戸数、農業従事者数>



資料：「福岡市農林水産統計書」

※第 2 種兼業農家には自給的農家を含む

<1-7 経営主の平均年齢>

(単位: 歳)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経営主の平均年齢	69.2	69.7	70.2	70.8	71.2

資料: 福岡市農協 「農家の実態調査のまとめ」

<1-8 青年農業者連絡会会員数>

(単位: 人)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
青年農業者連絡会員数	37	36	35	35	37

資料: 農業振興課

<1-9 新規就農者数等>

(単位: 人)

区 分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
新規就農者数	10 (7)	14 (12)	7(5)	11 (7)	16(11)
「ふくおか農業塾」修了者等	19	-	12	-	7

資料: 農業振興課

※ふくおか農業塾: 「売れる野菜づくり」に重点を置いた農業講習等によって新規就農を促す取組み

平成 21 年度～平成 28 年度事業実施 (講習期間 2 年間)

※新規就農者数()の数値は、就農時 39 歳以下の人数

<1-10 認定農業者の経営形態 (平成 29 年 3 月末現在)>

(単位: 経営体, %)

区 分	単一経営							準単一経営					複合 経営	計
	稲作	露地 野菜	施設 花き	施設 野菜	果樹	畜産 等	その 他	稲作 +野菜	露地 野菜+ 他	施設 野菜 +他	施設 花き +他	その 他		
経営体 数	8	11	41	78	5	19	1	5	12	16	2	4	36	238
構成 比 (%)	3.4	4.6	17.2	32.8	2.1	8	0.5	2.1	5	6.8	0.8	1.7	15	100

資料: 農業振興課

※「単一経営」は、経営体の農産物販売金額に占める第 1 位品目の割合が 80%以上となる場合

「準単一経営」は、第 1 位品目の割合が 60%以上 80%未満となる場合

「複合経営」は、第 1 位品目の割合が 60%未満となる場合

<1-11 女性農業者育成支援事業>

区 分	平成 28 年度実施状況
グループ 活動事業	・小学校等での味噌づくり指導・試食交流会 〔小学校 31 校, 幼稚園 2 園 (3,039 児童) を対象に実施〕 ・グループ視察研修 〔「福岡県醤油醸造協同組合」 女性グループ 18 人を対象〕
育成事業	女性農業者視察研修会 〔「山鹿麴蔵」, 観光農園「やまんどん」他 女性農業者 76 人を対象〕

資料：政策企画課

<1-12 人・農地プランの進捗状況>

(単位：地区)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
プラン作成 (更新) 地区数	9	11	13	13	13
地区名	花畑, 脇山, 内野, 金武, 今宿, 今津, 周船寺, 元岡, 北崎	花畑, 脇山, 内野, 金武, 今宿, 今津, 周船寺, 元岡, 北崎, 能古, 志賀	花畑, 脇山, 内野, 金武, 今宿, 今津, 周船寺, 元岡, 北崎, 能古, 志賀, 入部, 杵岐	花畑, 脇山, 内野, 金武, 今宿, 今津, 周船寺, 元岡, 北崎, 能古, 志賀, 入部, 杵岐	花畑, 脇山, 内野, 金武, 今宿, 今津, 周船寺, 元岡, 北崎, 能古, 志賀, 入部, 杵岐

資料：農業振興課

※平成 24 年度事業開始。太字地区は新規にプランを作成した地区



小学校での味噌づくり指導

(2) 農業経営

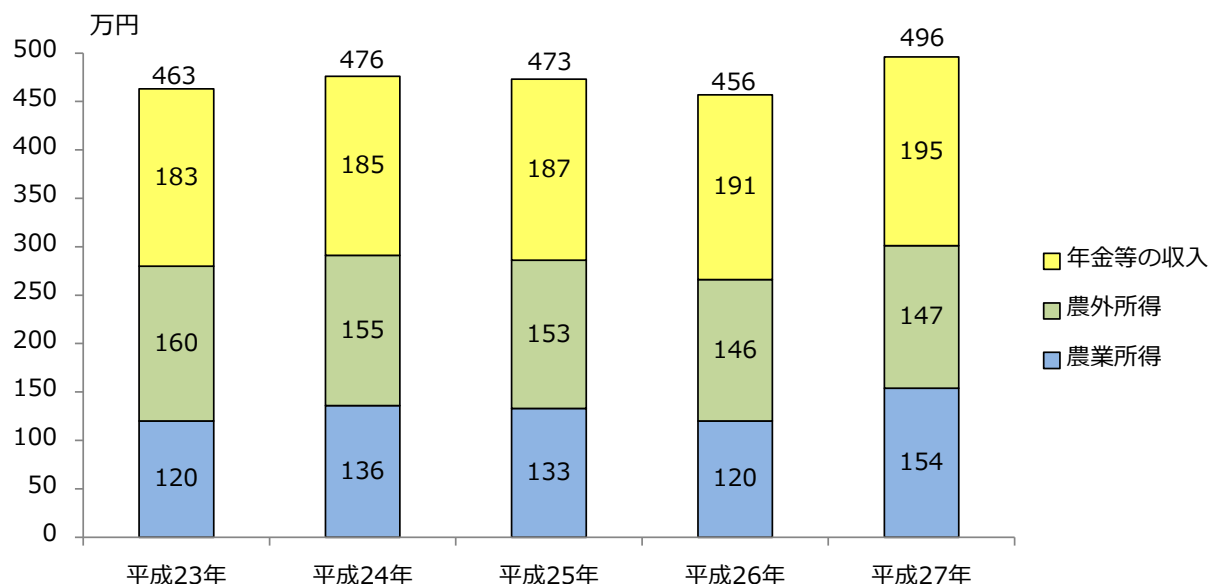
①農業を取り巻く情勢

全国の農業経営体（個別経営）の総所得の構成をみると、年金等の収入が最も多く、次いで農業所得、農外所得の順となっています。また、農業所得の推移をみると、平成 27 年は前年より 34 万円増の 154 万円となっています。（図表 2-1）

農業総産出額は、昭和 59 年の 11 兆 7 千億円をピークに、平成 26 年まで長期的に減少傾向で推移していましたが、平成 27 年は、畜産物、野菜、米などの価格が上昇し、平成 22 年より 7 千億円増の 8 兆 8 千億円となりました。（図表 2-2）

平成 26 年に「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、平成 27 年産からは、畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）と、米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、認定農業者、集落営農、認定新規就農者を対象として、規模要件を課さずに実施しています。（図表 2-3）

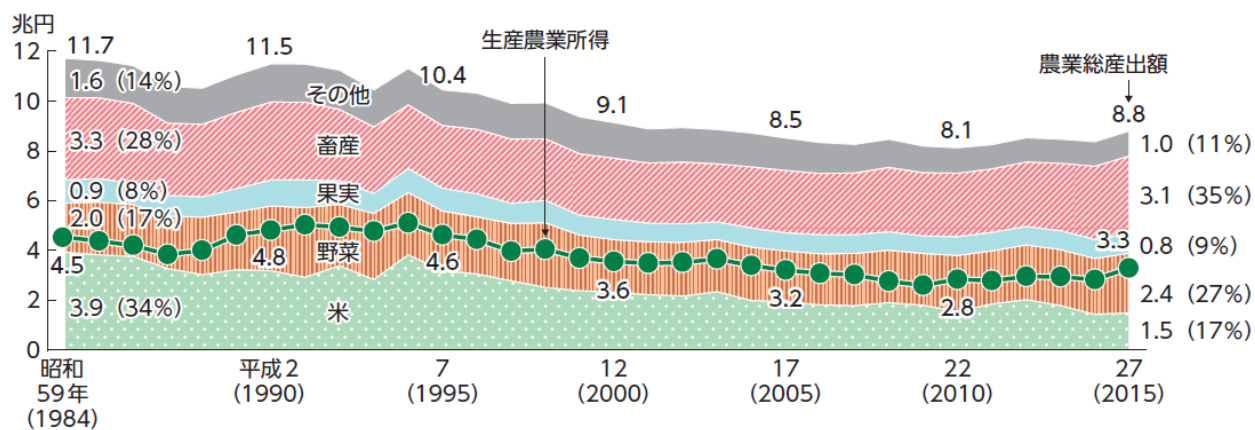
<2-1 農業経営体の総所得>



資料：農業経営統計調査

※農業所得には、農業関連産業所得を含む

<2-2 農業総産出額の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

※その他は、麦類・雑穀・豆類・いも類・花き・工業農作物、その他作物、加工農作物の合計

<2-3 経営所得安定対策の加入申請件数, 加入面積>

(単位：件, ha)

		平成27年度 (2015)	28 (2016)	対前年差
畑作物の直接支払交付金	加入申請件数	46,213	46,332	119
	作付計画面積	494,415	501,777	7,362
米・畑作物の収入減少影響緩和対策	加入申請件数	112,089	109,533	- 2,556
	作付計画面積	979,017	990,455	11,438
米の直接支払交付金	加入申請件数	841,243	796,909	- 44,334
	作付計画面積	1,050,852	1,035,559	- 15,294

資料：「食料・農業・農村白書」

※米・畑作物の収入減少影響緩和対策は年産の数値

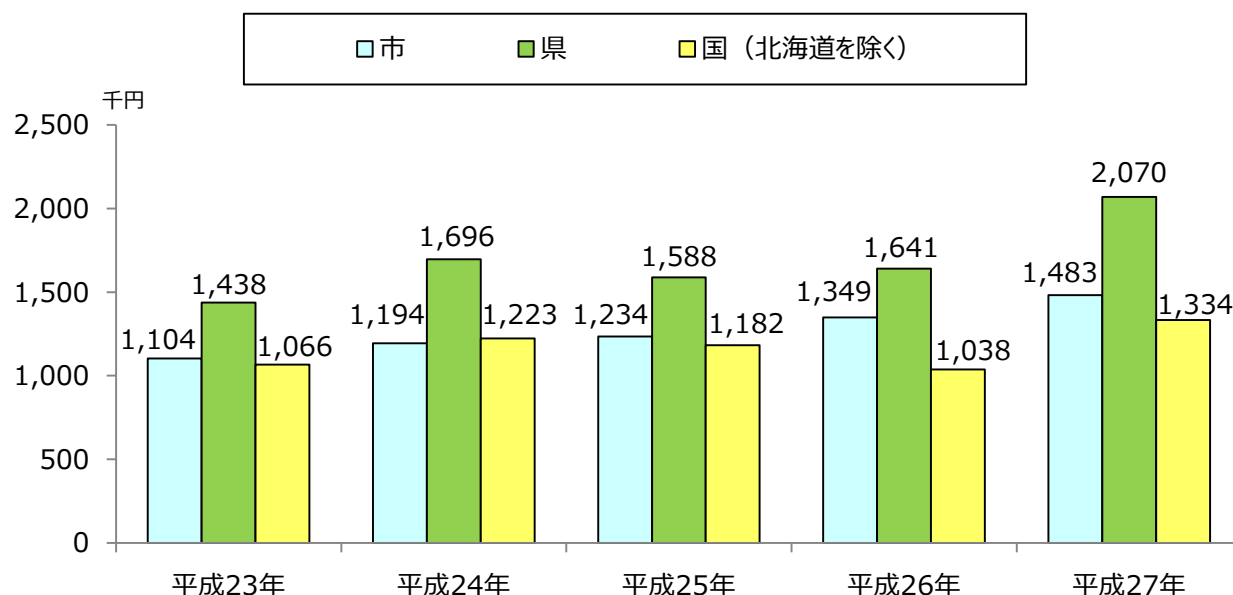
②福岡市の現状

平成 27 年の 1 世帯あたりの農業所得（推計値）は、1,483 千円で、前年より 134 千円増加となっています。（図表 2-4）

平成 28 年の農業生産額は 6,762 百万円で、前年より僅かに減少しています。農業生産額のうち、野菜と花きを合わせた生産額が、全体の約 50%を占めています。（図表 2-5）

平成 28 年度経営所得安定対策直接支払交付金の交付状況については、前年度より約 5 百万円減少し、205 百万円となっています。（図表 2-6）

<2-4 1 世帯あたり農業所得>

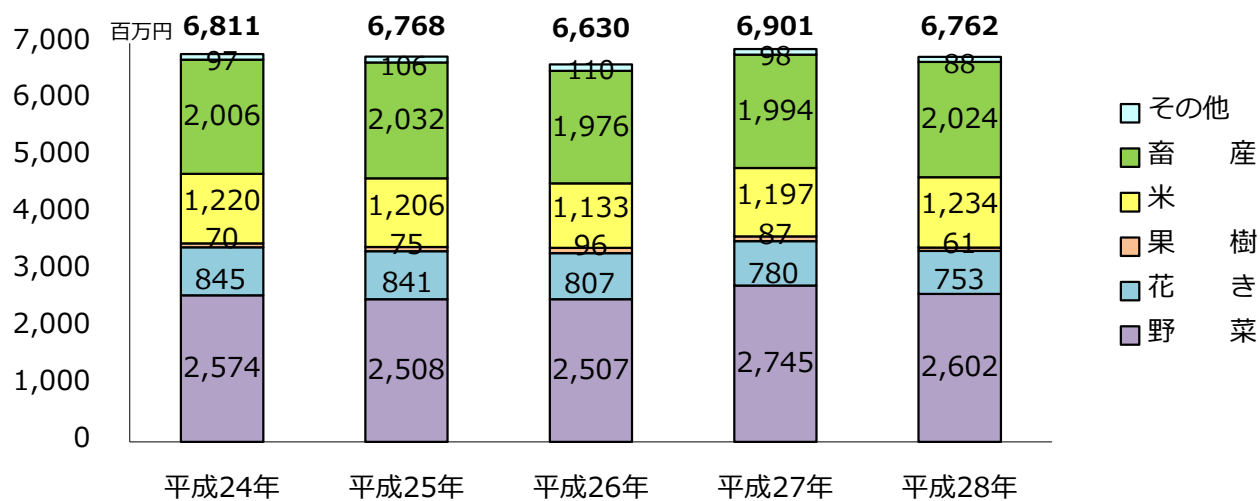


資料：「農業経営統計調査」，「2015 年農林業センサス」

※福岡市農業所得は九州の数値をもとに推計

※農業所得には農業生産関連事業所得を含む

<2-5 農業生産額>



資料：農業振興課

<2-6 経営所得安定対策直接支払交付金の交付状況>

(単位：人, 千円)

	米の 直接支払交付金		畑作物の 直接支払交付金		水田活用の直接支払交付金						合計
					耕畜連携助成		戦略作物助成		産地交付金		
	人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	交付金額
27年度	1,647	70,167	14	31,965	19	2,126	132	70,885	619	34,552	209,695
28年度	1,538	68,307	15	27,672	16	2,011	134	71,489	609	35,570	205,049
前年比	▲ 109	▲ 1860	1	▲ 4293	▲ 3	▲ 115	2	604	▲ 10	1018	▲ 4,646

資料：農業振興課

(3) 農畜産物供給

①農業を取り巻く情勢

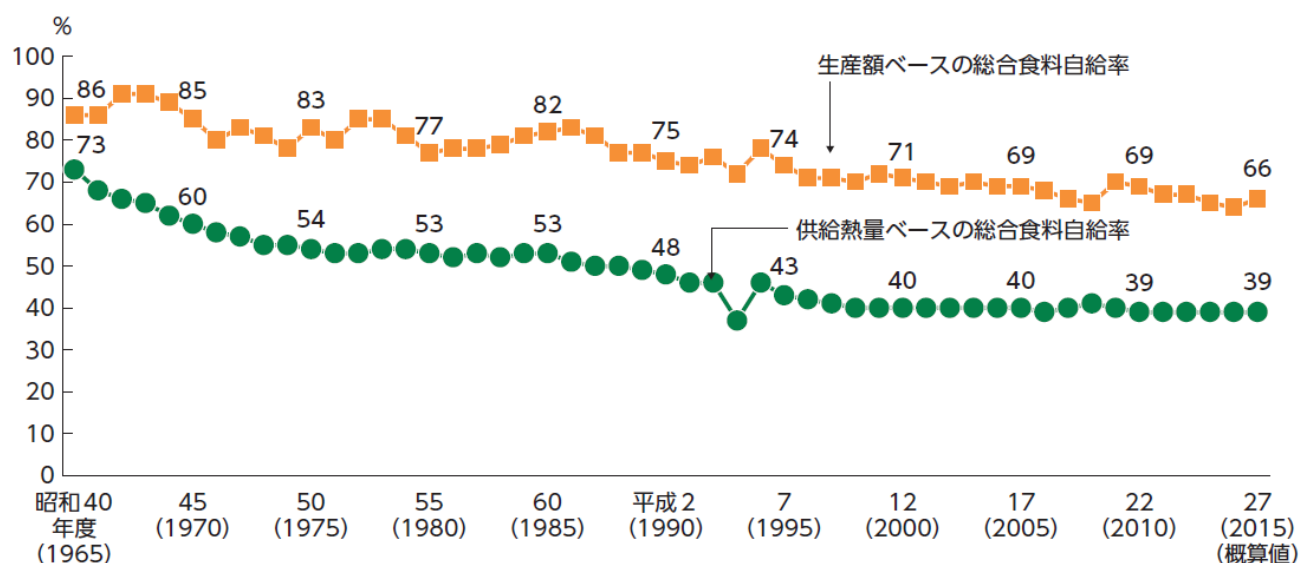
平成 27 年の食料・農業・農村基本計画において、食料自給率の目標は、平成 37 年度を目標年度として、供給熱量ベースで 45%、生産額ベースで 73%と定められました。平成 27 年度の供給熱量ベースは前年度と同率の 39%、生産額ベースは前年度から 2%向上し 66%となりました。

(図表 3-1) また、平成 29 年 8 月に発表された平成 28 年度の供給熱量ベースは、前年度から 1%減の 38%となりました。前年度を下回るのは 6 年ぶりで、自給率の高い米の需要減に加え、北海道での台風による大雨被害の影響が重なったことが要因となっています。一方、生産額ベースは前年度から 2%向上し 68%となりました。

平成 25 年度の学校給食における地場産物の活用状況は、前年度に比べて 0.7%増加し 25.8%で、国産食材の活用状況は、前年度に比べて 0.3%増加し 77.1%となっています。また米飯学校給食の実施回数は週あたり 3.4 回となっています。(図表 3-2, 3-3)

平成 27 年度の野生鳥獣による農作物被害額は、前年度の 191 億円から 176 億円に減少していますが、依然として多い状況で推移しています。(図表 3-4) 被害額のうち 70%がシカ、イノシシ、サルによるものですが、有害捕獲活動等により、これらの獣類の捕獲数は、増減を繰り返しながらも概ね増加しています。(図表 3-5) 平成 28 年 10 月末時点で被害防止計画を策定した市町村は、1,444 市町村となっています。(図表 3-6)

<3-1 総合食料自給率の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

<3-2 学校給食における地場産物及び国産食材の活用状況>

(単位：％)

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
地場産物	23.3	23.4	26.1	25.0	25.7	25.1	25.8
国産食材	－	－	－	－	－	76.8	77.1

資料：文部科学省ホームページ

※国産食材については、平成 24 年度より調査開始

※完全給食を実施する公立小・中学校のうち、約 500 校をサンプリング調査

※学校給食を使用した食品のうち、地場産食材数及び国産食材数の割合

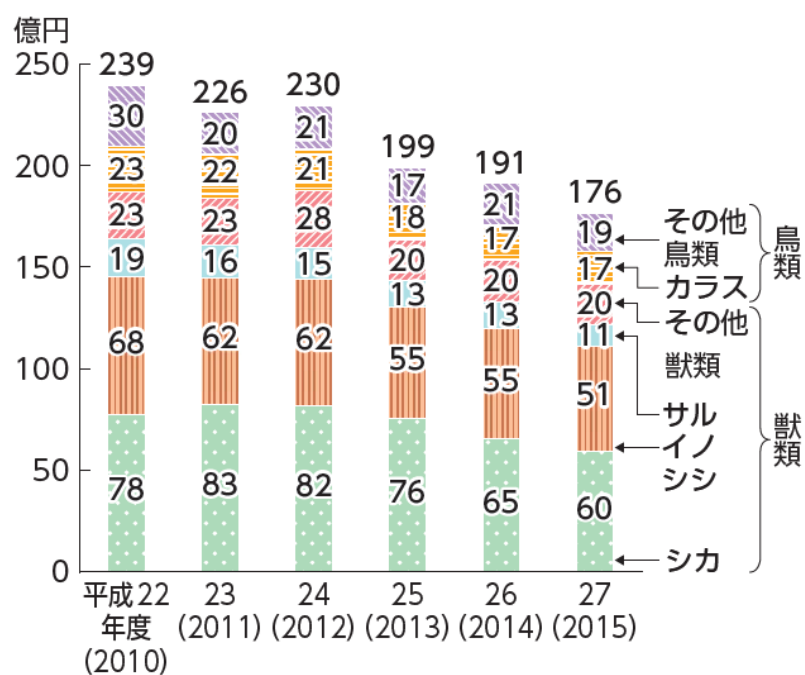
<3-3 学校給食における米飯給食実施状況>

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
学校数	30,198 校	30,051 校	29,925 校
実施率	約 100%	約 100%	約 100%
実施回数（回/週）	3.3 回	3.4 回	3.4 回

資料：文部科学省ホームページ

※完全給食を実施する国公立小・中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校 全数調査

<3-4 野生鳥獣による農作物被害額の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

<3-5 狩猟及び有害捕獲等による主な鳥獣の捕獲数>

	獣類（頭）					鳥類（羽）
上段：狩猟	イノシシ	シカ	サル	カモシカ	クマ	カワウ
下段：その他						
平成 22 年度	228,300	168,100			400	3,800
	248,700	195,000	21,900	900	4,000	37,100
平成 23 年度	169,300	183,600			500	3,600
	221,200	231,900	17,800	800	1,800	25,800
平成 24 年度	161,200	193,800			400	3,300
	265,400	272,600	25,100	800	3,300	24,400
平成 25 年度	156,700	176,800			500	3,500
	296,200	336,500	19,800	800	1,900	24,500
平成 26 年度	174,400	189,900			400	5,200
	346,200	398,100	27,200	700	4,100	22,400

資料：環境省ホームページ

※「その他」：環境大臣、都道府県知事、市町村長による鳥獣捕獲許可の中の「有害鳥獣捕獲」及び「特定鳥獣保護管理計画に基づく数の調整」

<3-6 被害防止計画の作成及び鳥獣被害対策実施隊の設置状況（平成 28 年 10 月現在）>

	全市町村数	計画作成市町村数	実施隊設置市町村数
平成 20 年 4 月 (2008)	1,811	40	0
21 年 4 月 (2009)	1,800	724	33
22 年 3 月 (2010)	1,750	933	58
23 年 4 月 (2011)	1,747	1,128	87
24 年 4 月 (2012)	1,742	1,195	418
10 月		—	521
25 年 4 月 (2013)		1,331	674
10 月		1,369	745
26 年 4 月 (2014)	1,741	1,401	864
10 月		1,409	939
27 年 4 月 (2015)		1,428	986
10 月		1,432	1,012
28 年 4 月 (2016)		1,443	1,073
10 月		1,444	1,093

資料：「食料・農業・農村白書」

②福岡市の現状

市内産農畜産物の市内消費量に対する比率は、全体的に低い傾向ですが、鶏卵や花きについては、ほかの品目に比べると高い比率を維持しています。(図表 3-7)

直売所に出荷する農家は、平成 28 年度は 983 戸となっています。(図表 3-8)

福岡市農業協同組合、福岡市東部農業協同組合では、品質向上と安心した供給のため、品目ごとに生産部会を設置しており、延べ 1,393 戸の農家が加入しています。(図表 3-9)

出荷前残留農薬検査は、平成 28 年度では野菜 70 検体、米 15 検体で行われています。(図表 3-10)

平成 28 年度の学校給食における市内産農産物の利用割合については、米は小中学校における重量ベースで総使用量の 22.1%、野菜は小学校における主要 14 品目の重量ベースで総使用量の 21.9%を占めています。(図表 3-11) また、福岡市における米飯学校給食の実施回数は、週あたり 3 回となっています。

鳥獣による農作物被害額は、侵入防止柵の設置等により平成 28 年度は前年に比べて 3.3%減少しており、約 5,500 万円となっています。(図表 3-12) そのうち、イノシシの被害額は約 3,400 万円と、被害総額の約 60%を占めており、鳥類の被害額は約 1500 万円となっています。

福岡市では、平成 22 年度に福岡市鳥獣被害防止計画を策定し、対策を実施するほか、猟友会への捕獲活動の支援を行っています。また、平成 24 年度からは隣接する糸島市と共同で策定した福岡・糸島地域広域鳥獣被害防止計画に基づき、ワイヤーメッシュ柵設置など防止対策を実施しています。

<3-7 市内産主要農畜産物の市内消費量に対する比率>

(単位：%)

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
野 菜	7.8	7.7	8.2	8.6	8.7
果 実	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
米	6.7	6.6	6.6	6.3	6.3
牛乳・乳製品	5.0	5.1	4.8	4.3	3.6
鶏 卵	28.5	26.0	23.4	22.1	21.2
牛 肉	2.5	2.1	1.8	1.5	1.4
花 き	22.1	25.0	24.6	25.4	25.4

資料：政策企画課

＜3-8 市内の主な農産物直売所数と出荷農家数＞

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
直売所等（カ所）	12	12	12	12	12
出荷農家数（戸）	1,065	1,025	1,027	1,031	983

資料：政策企画課

※直売所は、JA 及び福岡市が関係する常設のみ

＜3-9 農業協同組合の生産部会参加農家数（平成 28 年度）＞

（単位：戸）

耕種等	部会名等	部会員数	耕種等	部会名等	部会員数
野菜	いちご	59	普通作	かつお菜	17
	春菊	45		その他の野菜	77
	ほうれん草	28		稲作	741
	ねぎ	5		麦作	14
	大根・かぶ	46	果樹	かんきつ・びわ	75
	キャベツ	28		ぶどう	24
	ブロッコリー	25		その他の果樹	15
	とまと	18	花き	バラ	10
	枝豆	14		ほおずき	10
	アスパラ	6		その他の花き	85
	えのき	3	工芸作物	たばこ	3
	すいか	4	畜産	肥育牛	4
	小松菜	26	合 計		1,393
	水菜	11			

資料：福岡市農業協同組合、福岡市東部農業協同組合

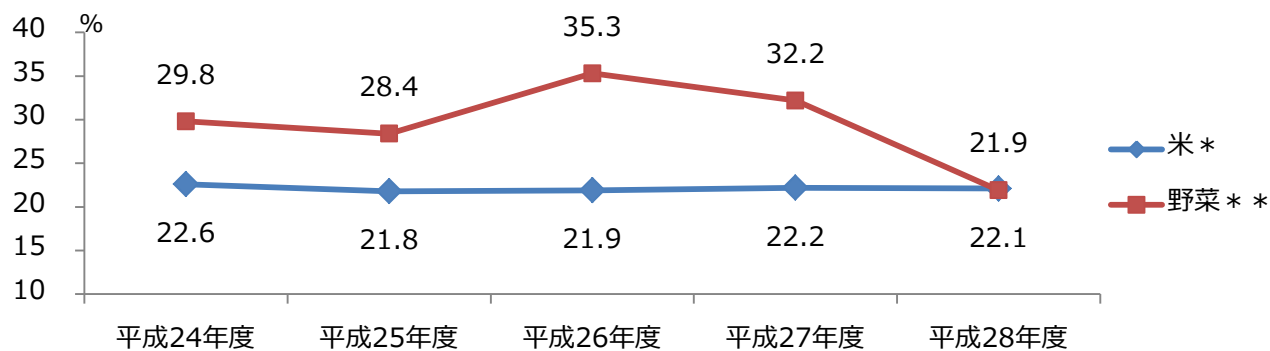
＜3-10 出荷前残留農薬検査＞

（単位：検体）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
米	15	15	15	15	15
野菜	70	67	70	66	70

資料：政策企画課

＜3-11 学校給食における市内産農産物の利用割合＞



資料：政策企画課

*小中学校における重量ベース

**小学校における主要 14 品目の重量ベース

＜3-12 鳥獣による農作物被害＞

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
被害額	105,447	88,391	71,989	57,171	55,297

資料：農業振興課

(4) 農地等の保全・活用

①農業を取り巻く情勢

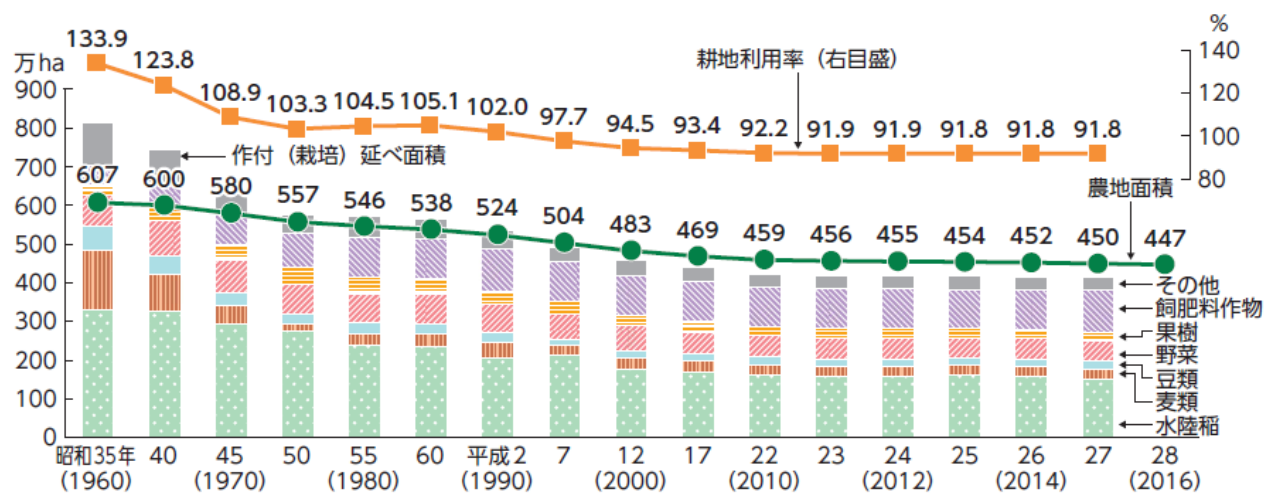
平成 28 年の農地面積は、前年と比べて 3 万 ha 減少し、447 万 ha となっており、近年は緩やかな減少傾向で推移しています。(図表 4-1)

平成 27 年の耕作放棄地面積は、平成 22 年と比べて 2 万 7 千 ha 増加し、42 万 3 千 ha となっています。(図表 4-2)

担い手への農地の利用集積率は、平成 13 年から平成 23 年にかけて上昇していましたが、その後は停滞していました。農地中間管理機構の整備や人・農地プランの作成等により、平成 26 年から再び上昇が始まり、平成 28 年には 52.3%となり、農地の利用集積は着実に進展しています。(図表 4-3)

農林水産省では、地域が主体となって再生可能エネルギー発電の導入を図る取組みを推進しています。また、再生可能エネルギーの電力や熱を地域内の農林漁業施設等で活用する「再生可能エネルギーの地産地消」を進めています。(図表 4-4)

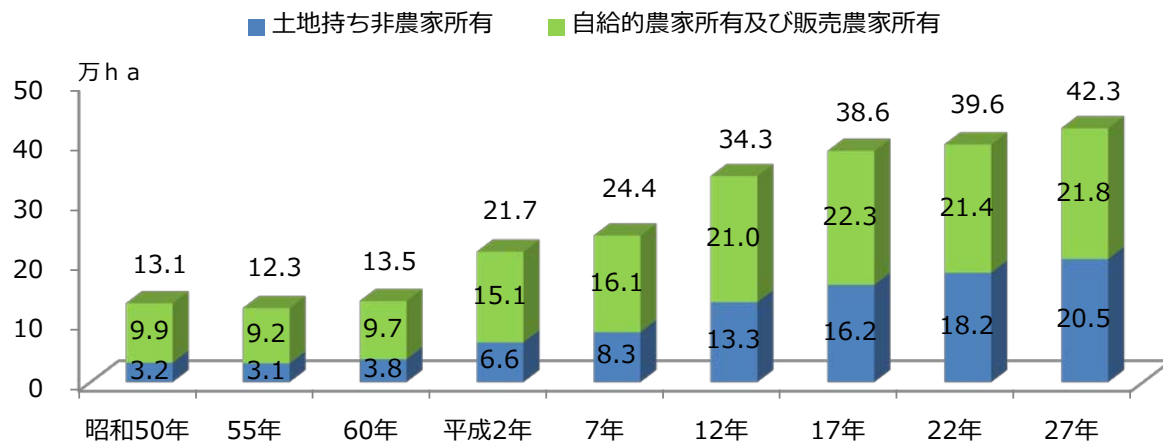
<4-1 農地面積等の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

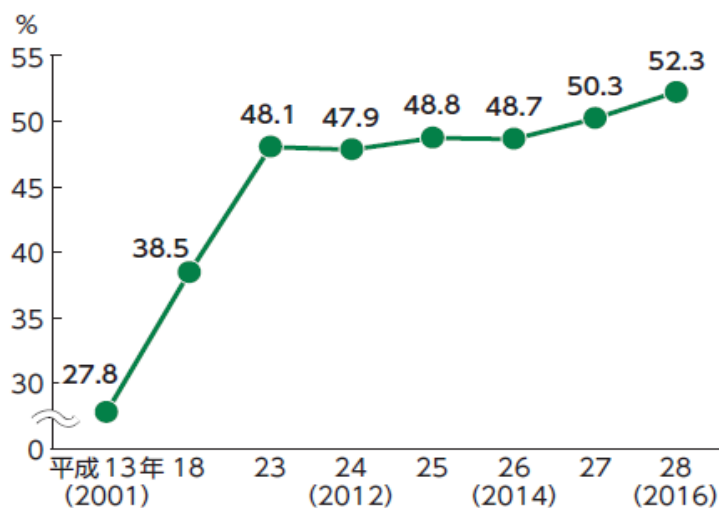
注：耕地利用率 (%) = 作付 (栽培) 延べ面積 / 耕地面積 × 100, その他は、かんしょ、雑穀、工芸農作物、その他作物

<4-2 耕作放棄地面積の推移>



資料：農林業センサス

<4-3 担い手に対する農地の利用集積率>



資料：「食料・農業・農村白書」

※農地中間管理機構以外によるものを含む

※各年3月時点

<4-4 農山漁村における再生可能エネルギーの地産地消を検討している地域>

地域	検討している地域活性化策	想定電源
秋田県湯沢市	雇用創出、地元特産物を活用した6次産業化、エネルギーコストの削減等	地熱、小水力、木質バイオマス
長野県塩尻市	木質バイオマスを有効活用した農産物の高付加価値化、6次産業化、エネルギーコストの削減、雇用創出等	木質バイオマス、太陽光
長崎県五島市	離島特有の地域課題解決に向けた、農林漁業施設のコスト低減、観光業との連携、再生可能エネルギー導入による収益増等	風力、太陽光
熊本県小国町	農林業者の電気事業参入支援モデルを通じた再生可能エネルギー拡大・収益増、6次産業化、エネルギーコストの削減、農産品加工業との連携等	太陽光、風力、地熱、木質バイオマス

資料：「食料・農業・農村白書」

②福岡市の現状

平成 28 年の農地面積は 2,642ha（市域全面積 34,339ha の 7.7%）、地目別では田が 1,780ha（全農地面積の 67.4%）、畑（果樹園を含む）が 862ha（全農地面積の 32.6%）となっており、田が高い割合を占めています。また、一戸あたりの耕地面積は、1.2ha 程度で推移しています。

（図表 4-5）

地域別では、農業振興地域の農地面積が 2,012ha で、全農地面積の 76.2%を占めており、市街化区域の農地面積は 301ha（全農地面積の 11.4%）となっております。（図表 4-6）

平成 28 年の耕作放棄地は、377ha で、そのうち復元・利用可能な耕作放棄地は 21ha です。

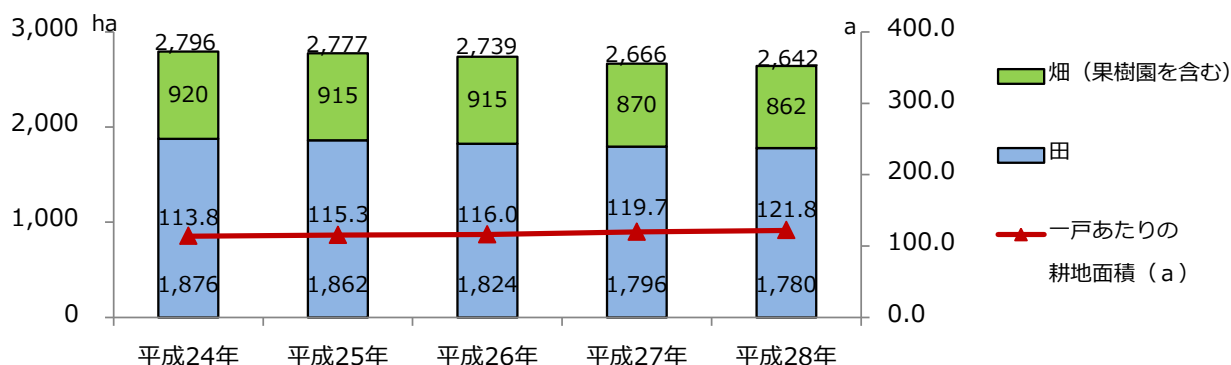
（図表 4-7）

平成 28 年の農地転用面積は 25ha で、前年に比べて 9ha 減少しました。（図表 4-8）

平成 28 年の利用権設定面積は、456ha で、農地の流動化が進んでいます。（図表 4-9）

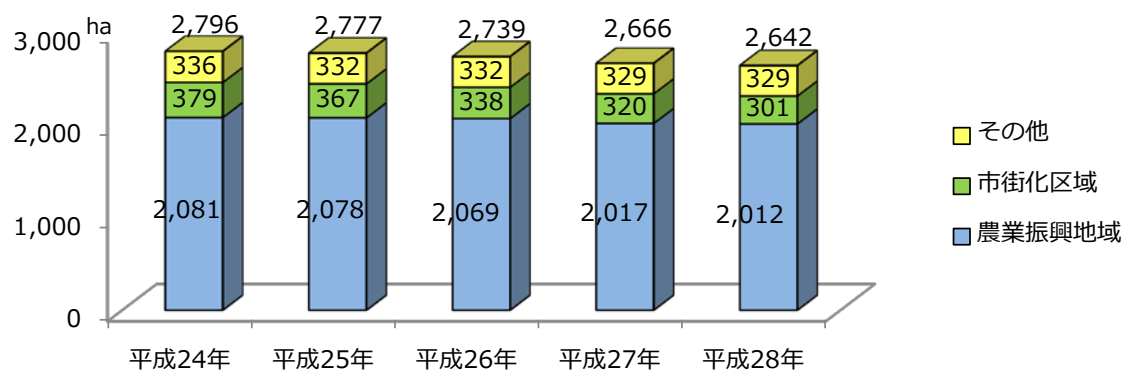
再生可能エネルギーを活用した農業用施設の維持管理費用軽減のため、平成 25 年度より農業用施設を活用した小水力発電事業に取り組んでいます。

<4-5 農地面積>



資料：政策企画課

<4-6 地域別農地>



資料：政策企画課

<4-7 耕作放棄地面積>

(単位: ha, %)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
復元・利用可能※1	31	29	23	22	21
復元・利用不可能※2	423	420	369	372	356
合計	454	449	392	394	377
全農地	2,796	2,777	2,739	2,666	2,642
割合	16.24%	16.17%	14.31%	14.78%	14.27%

※1 草刈り・耕起・抜根・整地や基盤整備により耕作可能な土地

※2 農地として復元・利用不可能な土地

資料: 政策企画課, 農業委員会

<4-8 用途別の農地転用面積>

(単位: ha)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
転用面積 計	43	43	36	34	25
公共施設	8	9	3	5	4
会社・工場	17	14	16	12	10
住 宅	18	21	17	16	11

資料: 農業委員会

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

<4-9 利用権設定面積>

(単位: ha)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
単年度利用権設定面積	68	94	60	73	83
利用権設定面積	335	349	358	376	456
対象農地面積	2,417	2,410	2,401	2,346	2,321
利用権設定率	13.9%	14.5%	14.9%	16.0%	19.6%

資料: 政策企画課

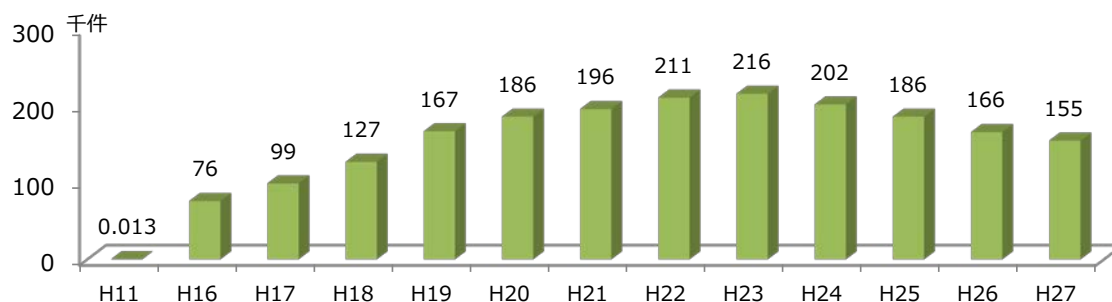
(5) 環境への配慮

①農業を取り巻く情勢

環境保全に向けた農業分野の取組みとしては、化学肥料や化学合成農薬の使用量を地域の慣行レベルに比べて低減する栽培のほか、病害虫の発生予察情報等に基づき天敵の利用や輪作、農薬散布等を組み合わせて防除を実施する総合的病害虫・雑草管理、有機農業等、様々な考え方や手法があります。

農林水産省では、土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組むエコファーマーの普及・推進を図っています。平成 27 年の認定件数は 15 万 5 千件となっており、前年に比べ約 1 万 2 千件減少しています。減少した背景には、高齢化等により計画期間終了後の再認定申請を行わないことや、認定を受けても農産物の販売価格に反映されていないことなどが考えられます。(図表 5-1)

<5-1 エコファーマー認定件数の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

②福岡市の現状

平成 28 年のエコファーマーの認定者数は、53 件で前年より増加していますが、平成 24 年と比べると約 81%減少しています。

ふくおかエコ農産物認証制度認定者数は、7 件で前年より 4 件減少となりました。(図表 5-2)

<5-2 エコファーマー、減農薬・減化学肥料栽培認定者数>

(単位：件)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
エコファーマー	284	292	164	48	53
ふくおかエコ農産物 認証制度認定者数	7	11	4	11	7

資料：福岡県

(6) 農村地域の活性化

①農業を取り巻く情勢

平成 26 年度から、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために行われる地域の共同活動等への支援を目的として、日本型直接支払制度が導入されました。(図表 6-1)

多面的機能支払のうち、「農地維持支払」の平成 28 年度の実施状況は、活動組織数が 2 万 9 千組織、取組面積が 225 万 1 千 ha となっています。(図表 6-2) また、「資源向上支払(共同活動)」の平成 28 年度の実施状況は、取組組織数が 2 万 3 千組織、取組面積が 199 万 6 千 ha となっています。(図表 6-3)

中山間地域等直接支払は、平成 27 年度から第 4 期対策が実施されています。農業者の高齢化等による協定数の減少や、新協定締結に時間を要したことで締結に至らなかったことなどから、平成 27 年度の交付面積は減少しましたが、集落の活動に取り組みやすいよう第 4 期対策の見直しを行った結果、平成 28 年度の実施面積は 66 万 1 千 ha となり、前年度と比較して 7 千 ha の増加となりました。(図表 6-4)

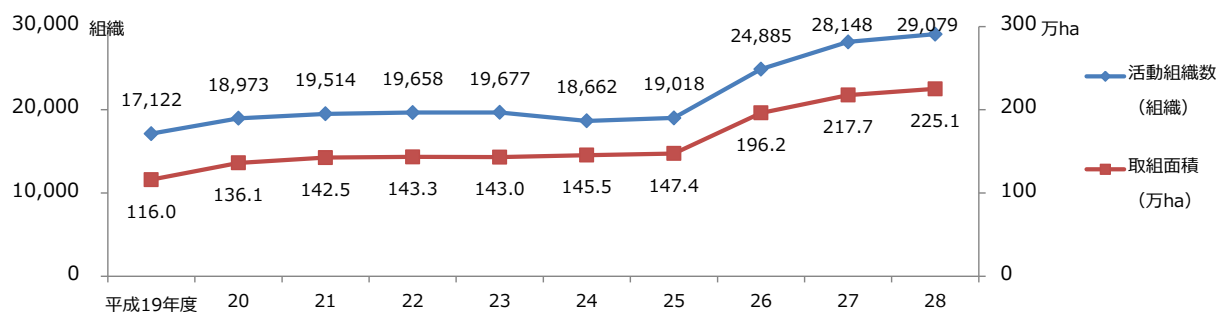
環境保全型農業直接支払の、平成 28 年度の実施面積は約 8 万 5 千 ha となり、前年度と比較して約 1 万 ha の増加となりました。(図表 6-5)

<6-1 日本型直接支払制度>

多面的機能支払	農地維持支払	農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動等を支援
	資源向上支払	水路、農道、ため池の軽微な補修等の地域資源の質的向上を図る共同活動等を支援
中山間地域等直接支払		中山間地域等の条件不利地域の農業生産活動の継続を支援
環境保全型農業直接支払		自然環境の保全に資する農業生産活動を支援

資料：「食料・農業・農村白書」

<6-2 多面的機能支払〔農地維持支払〕の実施状況>



資料：「食料・農業・農村白書」、平成 28 年度多面的機能支払交付金の実施状況（農林水産省農村振興局）

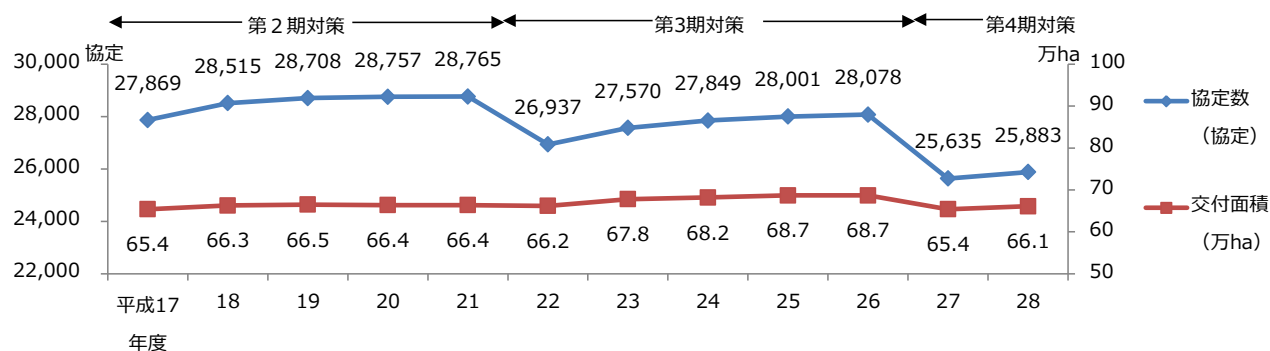
※H19～22 年度：「農地・水・環境保全向上対策」、H23～25 年度：「農地・水保全管理支払交付金」における取組み状況

<6-3 多面的機能支払〔資源向上支払（共同活動）〕の実施状況>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
取組組織数（組織）	21,299	22,731	23,279
取組面積（万 ha）	179.3	193.0	199.6

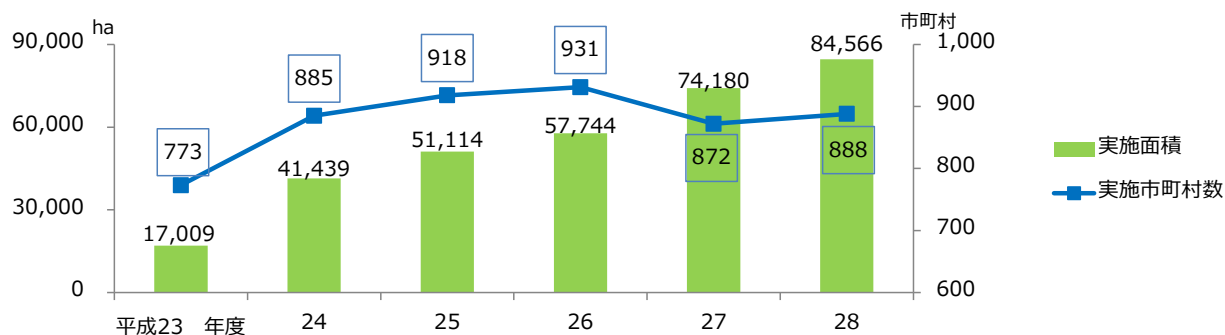
資料：平成 28 年度多面的機能支払交付金の実施状況（農林水産省農村振興局）

<6-4 中山間地域等直接支払の実施状況>



資料：「食料・農業・農村白書」、平成 28 年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況（農林水産省農村振興局）

<6-5 環境保全型農業直接支払の実施状況>



資料：「食料・農業・農村白書」、平成 28 年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（農林水産省生産局）

※平成 27 年度から、支援対象者の要件を、農業者個人から農業者の組織する団体等に変更

②福岡市の現状

福岡市では、人口の減少、高齢化が進んでいる農村地域のそれぞれの地域特性を活かした農業の振興や活性化を支援しています。(図表 6-6)

多面的機能支払交付金事業の活動組織は 14 地区（15 集落）で、「農地維持支払」、「資源向上支払」のいずれにも取り組んでおり、取組農用地面積は、293ha となっています。(図表 6-7)

中山間地域等直接支払制度は、93.7ha の農用地を対象として、18 集落で協定が締結されています。(図表 6-8)

<6-6 地域農業の振興・活性化への支援>

区 分	内 容
お花の学校 北崎キャンパス	北崎地区の特産品である花を使い、花生産者が先生となって、フラワーアレンジメント教室を開催
志賀島 あまおう祭り	当日の朝採りイチゴ「あまおう」をはじめ、志賀島の特産品を販売

資料：政策企画課

<6-7 多面的機能支払交付金事業>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組農用地面積	活動組織（集落）
平成 24～28 年度	1	27.7ha	宇田川原
平成 26～30 年度	5	212.2ha	長峰, 谷口, 大門・城の原, 太郎丸, 元岡
平成 27～31 年度	8	53.3ha	栗池, 舟引 2, 椎原 3, 椎原 4-1, 佐田, 西の中 1, 西の中 2, 石釜

資料：農業振興課

<6-8 中山間地域等直接支払制度>

区 分	平成 22～26 年度	平成 27～31 年度	活動集落
協定締結集落数	19 集落	18 集落	栗池, 志水 (2), 舟引 (2), 谷口, 椎原 (5), 佐田, 小賦倉 (27 年度より脱退), 岩立, 地頭給, 八坂, 西の中 (2), 石釜
協定農用地面積	99.6ha	93.7ha	

資料：農業振興課

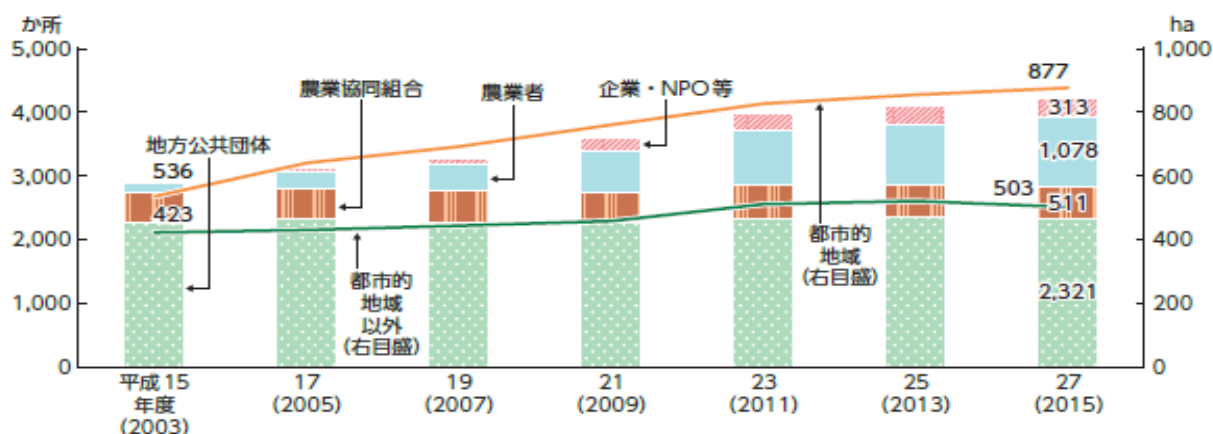
(7) 農業への理解

①農業を取り巻く情勢

市民農園の開設数は、土に触れ、野菜や草花を育ててみたいという都市住民の需要の高まりを受けて、都市的地域を中心に年々増加しています。市民農園の多くは、地方公共団体が開設していますが、近年、農業者が自ら農業指導を行う体験農園を開設するケースも増えています。(図表 7-1)

高齢者の生きがいづくりや健康づくりの場など、利用者のニーズを踏まえた様々な農園が開設されています。(図表 7-2)

<7-1 市民農園の開設数の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

※「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」「市民農園整備促進法」に基づき開設されたもの

<7-2 都市農業の多様な役割>



資料：「食料・農業・農村白書」

②福岡市の現状

平成 28 年度の市民農園の設置状況は、開設数 24、区画数は 1,766 となっており、前年度に比べ 13 区画増加しています。(図表 7-3)

平成 28 年度のふれあい施設の入場者数は、全体的に減少傾向で 87 万 4 千人となっていますが、花畑園芸公園は前年度より 1 万 2 千人増加し、21 万 2 千人となっています。(図表 7-4)

<7-3 市民農園等の設置状況>

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
開設数 (か所)	24	24	24	25	24
区画数 (区画)	1,775	1,670	1,715	1,753	1,766

※市民農園等：福岡市市民リフレッシュ農園，福岡市市民農園，農業体験農園，JA 関連農園等

資料：農業振興課

<7-4 ふれあい施設の入場者数の推移>

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入場者数	949,100	872,900	907,900	912,000	874,200

資料：農業振興課，森林・林政課

(8) 多面的機能の発揮

農業・農村は、食料を供給する役割だけでなく、その生産活動を通じ、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、様々な機能を有しており、このような多面にわたる機能による効果は、地域住民をはじめ国民全体が享受しています。(図表 8-1)

<8-1 農業・農村のもつ多面的機能>



資料：「食料・農業・農村白書」

(9) 福岡市の部門別生産状況

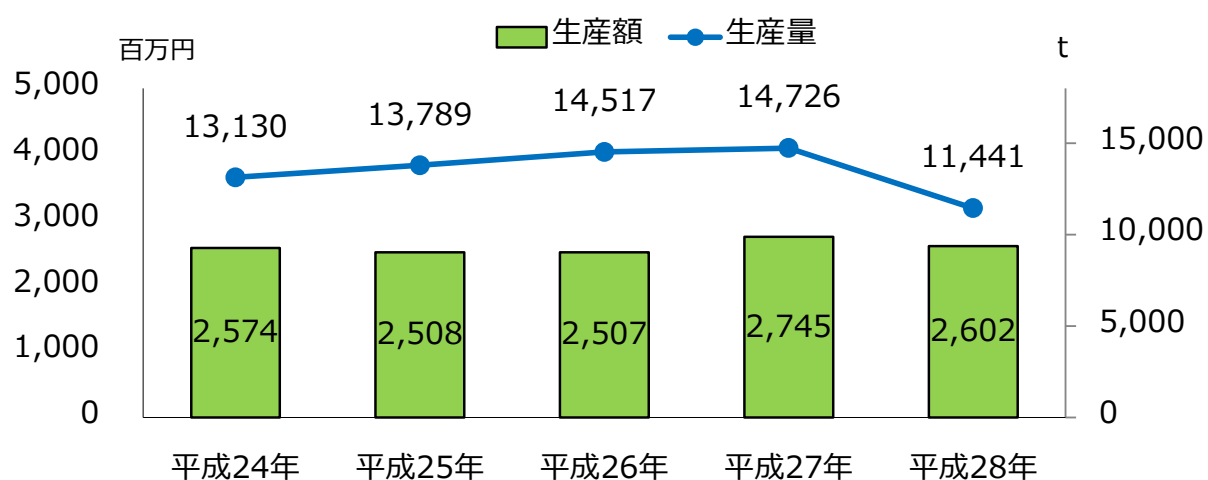
【 野 菜 】

平成 28 年の野菜生産額は 2,602 百万円で、前年に比べ 143 百万円減少しています（図表 9-1）

また、生産量・生産額とも、上位 5 品目の順位にあまり変動はありません。（図表 9-2）

平成 27 年の福岡市中央卸売市場における市内産出荷数量は約 9 千 t で、市場総取扱数量約 25 万 8 千 t の 3.7% を占めています。（図表 9-3）

<9-1 野菜の生産量、生産額>



資料：「福岡市農林水産統計書」、農業振興課

<9-2 生産量、生産額の上位 5 品目>

		平成 2 4 年		平成 2 5 年		平成 2 6 年		平成 2 7 年		平成 2 8 年	
生 産 量 (t)	1 位	だいこん	6,129	だいこん	6,444	だいこん	6,231	だいこん	6,357	だいこん	4,590
	2 位	キャベツ	1,624	キャベツ	1,378	キャベツ	1,739	キャベツ	1,809	トマト	1,315
	3 位	トマト	1,145	かぶ	1,269	トマト	1,423	トマト	1,535	キャベツ	1,246
	4 位	かぶ	972	トマト	1,105	かぶ	1,309	かぶ	1,155	かぶ	1,020
	5 位	しゅんぎく	603	えのき茸	614	えのき茸	658	えのき茸	717	えのき茸	582
(生 産 万 額 円)	1 位	いちご	560	いちご	603	いちご	587	いちご	607	いちご	511
	2 位	トマト	436	トマト	380	トマト	419	トマト	498	トマト	497
	3 位	だいこん	399	だいこん	368	だいこん	316	だいこん	318	しゅんぎく	293
	4 位	しゅんぎく	293	しゅんぎく	292	しゅんぎく	290	しゅんぎく	298	だいこん	287
	5 位	えのき茸	170	えのき茸	161	えのき茸	160	えのき茸	181	えのき茸	134

資料：「福岡市農林水産統計書」、農業振興課

<9-3 福岡市中央卸売市場への市内産野菜出荷状況>

(単位：t)

区 分	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年	平成 2 7 年
市場取扱数量 (A)	241,986	253,797	261,691	255,842	257,816
市内総生産量 (B)	12,765	13,130	13,789	14,517	14,726
市内産出荷数量 (C)	9,492	9,530	9,050	9,300	9,448
市内産出荷率 (C) / (B)	74.4%	72.6%	65.6%	64.1%	64.2%
市内産シェア (C) / (A)	3.9%	3.8%	3.5%	3.6%	3.7%

資料：「福岡市農林水産統計書」

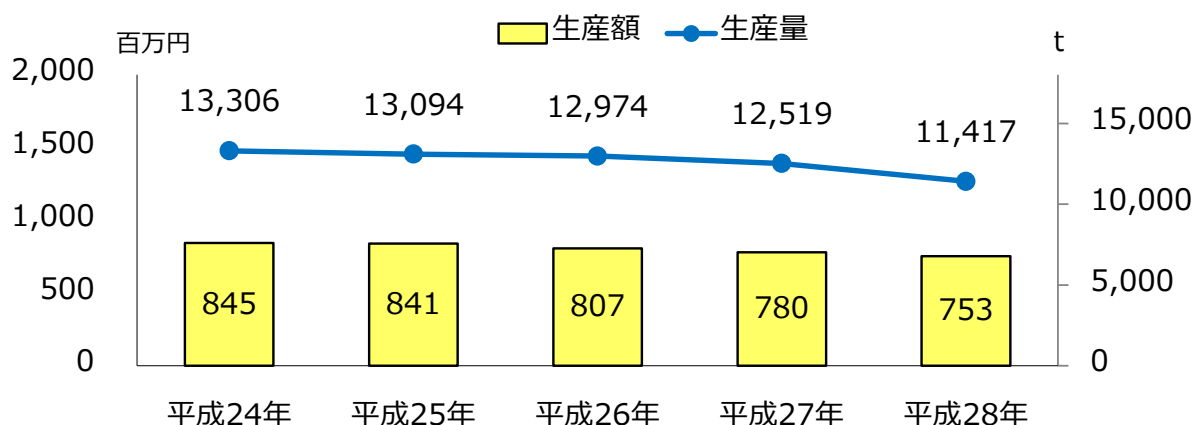
【 花 き 】

平成 28 年の花きの生産額は 753 百万円で、前年に比べ 27 百万円減少しています。(図表 9-4)

また、生産量・生産額とも、上位 3 品目に変動はありません。(図表 9-5)

平成 27 年の福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産出荷額は 684 百万円で、前年より 2 百万円減少しています。(図表 9-6)

<9-4 花の生産量、生産額>



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<9-5 生産量、生産額の上位 5 品目>

		平成 2 4 年		平成 2 5 年		平成 2 6 年		平成 2 7 年		平成 2 8 年	
生産量 (千本)	1 位	バラ	3,464	バラ	3,756	バラ	3,731	バラ	3,860	バラ	3,571
	2 位	ストック	2,385	ストック	2,082	ストック	2,244	ストック	1,814	ストック	1,618
	3 位	トルコギキョウ	1,099	菊	1,083	菊	1,028	ガーベラ	1,051	ガーベラ	1,093
生産額 (百万円)	1 位	バラ	286	バラ	307	バラ	298	バラ	308	バラ	287
	2 位	ストック	155	ストック	106	ストック	109	ストック	105	ストック	117
	3 位	トルコギキョウ	59	トルコギキョウ	61	トルコギキョウ	64	トルコギキョウ	72	トルコギキョウ	55

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<9-6 福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産花きの出荷状況>

(単位：百万円)

区 分	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年	平成 2 7 年
福岡県花卉農協取扱金額 (A)	8,457	8,545	8,365	8,018	8,170
市内総生産額 (B)	791	845	841	807	780
市内産出荷額 (C)	607	632	575	686	684
市内産花きの出荷率 (C) / (B)	76.7%	74.8%	68.4%	85.0%	87.7%
市内産シェア (C) / (A)	7.2%	7.4%	6.9%	8.6%	8.4%

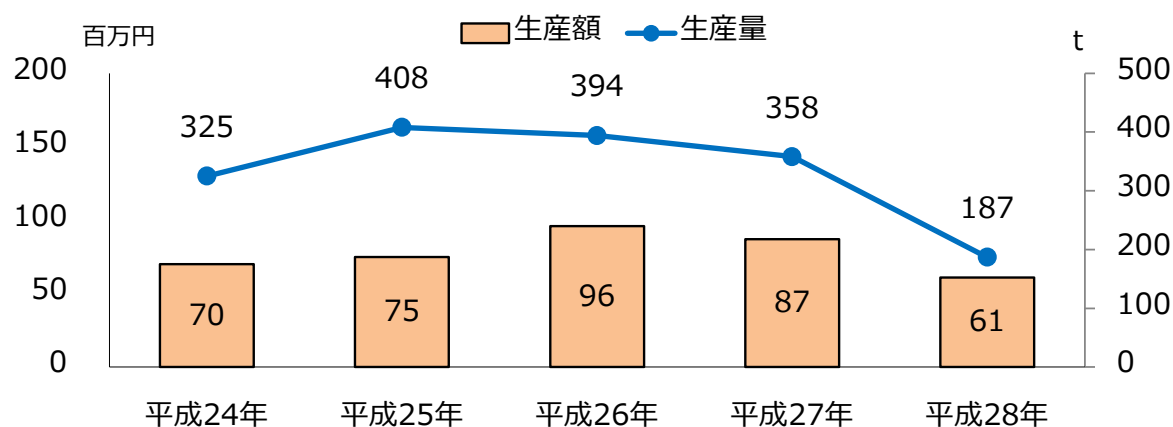
資料：「福岡市農林水産統計書」

【 果 樹 】

平成 28 年の果樹の生産額は 61 百万円で、前年に比べ 26 百万円減少しています。(図表 9-7)

また、生産量・生産額とも主要品目は甘夏柑、ぶどう、かきとなっています。(図表 9-8)

<9-7 果樹の生産量, 生産額>



資料：「福岡市農林水産統計書」

<9-8 生産量, 生産額の上位3品目>

		平成 2 4 年		平成 2 5 年		平成 2 6 年		平成 2 7 年		平成 2 8 年	
生 産 量 (t)	1 位	甘夏柑	230	甘夏柑	288	甘夏柑	265	甘夏柑	277	甘夏柑	115
	2 位	温州みかん	23	ぶどう	21	ぶどう	32	ぶどう	17	ぶどう	16
	3 位	ぶどう	21	かき	19	温州みかん	12	かき	9	かき	11
生 産 額 (百万円)	1 位	甘夏柑	41	甘夏柑	42	甘夏柑	46	甘夏柑	48	甘夏柑	23
	2 位	ぶどう	12	ぶどう	12	ぶどう	18	ぶどう	13	ぶどう	10
	3 位	温州みかん	4	びわ	5	いちじく	4	かき	5	かき	8

資料：「福岡市農林水産統計書」

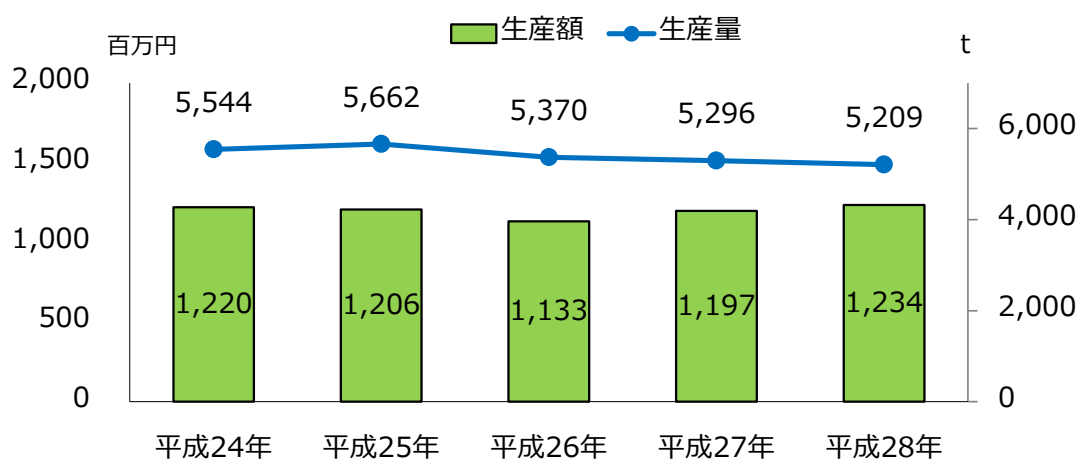
【 米 】

平成 28 年の米の生産量はやや減少していますが、生産額はやや増加しています。また、平成 28 年の作付面積は 1,157ha で、前年に比べ 20ha 減少しています。＜図表 9-9、9-11＞

「赤とんぼ米」「博多米」「ふくおか市民米」として農協独自ブランドによる販売が推進されている「ヒノヒカリ」や「夢つくし」「元気つくし」「にこまる」の作付割合は合計で約 98%と高くなっています。（図表 9-11）

また、平成 28 年産米において、福岡県の「ヒノヒカリ」「夢つくし」が全国米の食味ランキングで最高評価「特 A」を受けています。（図表 9-12）

＜9-9 米の生産量、生産額＞



資料：「福岡市農林水産統計書」

＜9-10 福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格＞

(単位：円/玄米 60 kg税入)

年 次	相対取引価格
24 年産	1 6, 3 1 5
25 年産	1 5, 0 3 2
26 年産	1 2, 6 0 2
27 年産	1 3, 2 9 2
28 年産	1 4, 2 5 7

資料：農林水産省ホームページ

注 1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

2) 全銘柄平均価格は、産地銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

<9-11 米の品種別作付面積>

(単位：ha)

区分	24年		25年		26年		27年		28年		28-27年
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
ヒノヒカリ	799	65.2	765	61.3	686	57.2	657	55.8	650	56.2	▲ 7
	夢つくし	195	15.9	191	15.3	163	13.6	159	13.5	158	▲ 1
	元気つくし	119	9.7	175	14.0	232	19.3	261	22.2	252	▲ 9
	にこまる	90	7.3	87	7.0	87	7.3	70	5.9	68	▲ 2
4品種 小計	1,203	98.1	1,218	97.6	1,168	97.4	1,147	97.5	1,128	97.5	▲ 19
その他	23	1.9	30	2.4	31	2.6	30	2.5	29	2.5	▲ 1
計	1,226	100.0	1,248	100.0	1,199	100.0	1,177	100.0	1,157	100.0	▲ 20

資料：農林振興課

<9-12 米の食味ランキング 特Aランク（平成28年産米）>

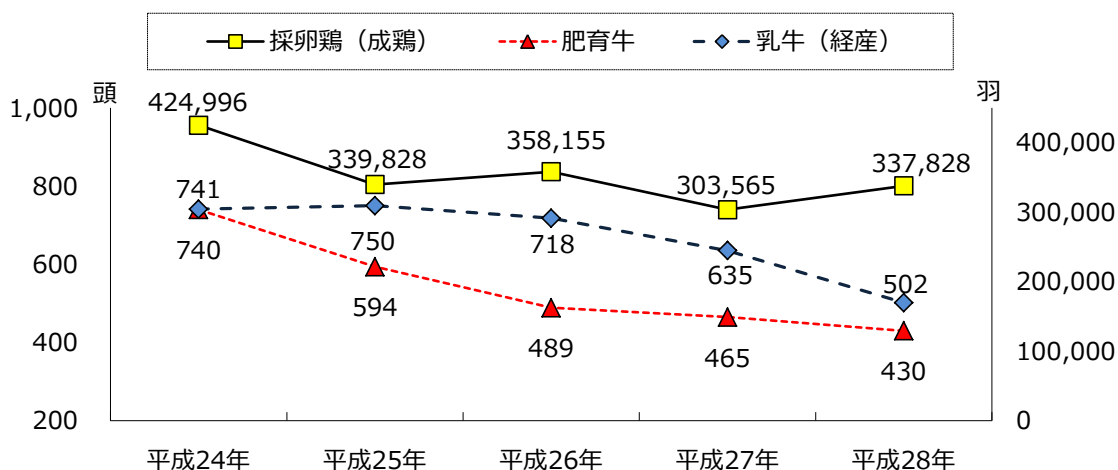
道府県	地区	品種名	道府県	地区	品種名
北海道	-	ななつぼし	山梨	峡北	コシヒカリ
北海道	-	ゆめぴりか	長野	北信	コシヒカリ
北海道	-	ふっくりんこ	岐阜	美濃	ハツシモ
青森	津軽	青天の霹靂	岐阜	飛騨	コシヒカリ
岩手	県中	ひとめぼれ	岐阜	美濃	コシヒカリ
岩手	県南	ひとめぼれ	滋賀	-	みずかがみ
宮城	-	つや姫	京都	丹波	キヌヒカリ
秋田	県南	あきたこまち	兵庫	県北	コシヒカリ
山形	-	ひとめぼれ	兵庫	県南	きぬむすめ
山形	-	つや姫	鳥取	-	きぬむすめ
福島	会津	コシヒカリ	岡山	-	きぬむすめ
福島	中通	コシヒカリ	広島	北部	あきさかり
福島	浜通	コシヒカリ	山口	県西	きぬむすめ
栃木	県北	コシヒカリ	香川	東讃・中讃・西讃	おいでまい
神奈川	県央・湘南・県西	はるみ	愛媛	-	にこまる
新潟	上越	コシヒカリ	高知	県西	にこまる
新潟	中越	コシヒカリ	福岡	-	ヒノヒカリ
新潟	魚沼	コシヒカリ	福岡	-	夢つくし
新潟	佐渡	コシヒカリ	佐賀	-	さがびより
富山	-	てんこもり	熊本	県北	ヒノヒカリ
福井	-	コシヒカリ	大分	久大	ひとめぼれ
福井	-	あきさかり	鹿児島	県北	あきほなみ

資料：一般財団法人 日本穀物検定協会

【 畜 産 】

平成 28 年の酪農の生産額は 551 百万円で、前年に比べ 25 百万円減少していますが、肥育牛の生産額は 334 百万円で、前年に比べ 82 百万円増加しています。また、養鶏の生産額は 1,139 百万円で、前年に比べ 27 百万円減少しています。(図表 9-13, 9-14, 9-15)

<9 畜産飼養頭羽数>



資料：「福岡市農林水産統計書」

<9-13 酪農の飼養頭数, 生産額>

(単位：頭, 百万円)

区 分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
飼 養 頭 数	1,146	1,134	1,086	964	748
うち経産牛	741	750	718	635	502
生 産 額	689	672	642	576	551

資料：「福岡市農林水産統計書」

<9-14 肥育牛の飼養頭数, 生産額>

(単位：頭, 百万円)

区 分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
飼 養 頭 数	740	594	489	465	430
うち和牛	415	390	388	398	416
うち交雑種	293	197	73	43	11
うち乳牛	32	7	28	24	3
生 産 額	223	212	210	252	334

資料：「福岡市農林水産統計書」

<9-15 養鶏の飼養羽数, 生産額>

(単位: 羽, 百万円)

区 分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
飼 養 羽 数	457,996	370,828	371,055	316,265	350,878
うち成鶏	424,996	339,828	358,155	303,565	337,828
うちひな	33,000	31,000	12,900	12,700	13,000
生 産 額	1,093	1,147	1,123	1,166	1,139

資料: 「福岡市農林水産統計書」

(10) 福岡市農林業総合計画で設定した「5年後の目標」の進捗状況

① 農業所得金額

(単位：千円)

	平成27年度 (初期値)	平成33年度 (目標値)	27年度－33年度 (増減)
農業所得金額	2,945	3,500	△ 555

※初期値は、「福岡市農家所得実態調査（平成27年度）」に基づく専業農家の平均値

[農業経営の安定・生産性の向上]

② 生産額

(単位：百万円)

	平成27年 (初期値)	平成28年 (現状値)	平成33年 (目標値)	28年－33年 (増減)
総生産額	6,774	6,774	6,855	△ 81
野菜	2,547	2,587	2,674	△ 87
花き	813	805	888	△ 83
果樹	81	78	118	△ 40
米	1,194	1,198	1,135	63
畜産	2,039	2,006	1,914	92
その他	100	100	126	△ 26

※野菜、果樹、花については、卸売市場（市内及び市外）での取扱金額を基に、各年の国産青果物の卸売市場経由率（85～88%）から算定したもので、加工、自家消費等は含まない。ただし、米については、需給調整による作付面積（実績値）を基に算定したア生産量に販売単価を乗じて算定したもので、自家消費等を含む。

※初期値：平成23～27年の平均値、平成28年（現状値）：平成24～28年の平均値

③ 担い手への農地集積

(単位：ha)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (累計目標値)	28年度－33年度 (増減)
集積面積	498.6	486.7	558.6	△ 71.9

※認定農業者などの担い手に対して農地を集積した面積

④ 認定農業者数

(単位：人)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (目標値)	28年度－33年度 (増減)
認定農業者数	238	238	250	△ 12

[魅力ある農産物と新たな価値の創造]

⑤ 市内産農畜産物を使用した加工品開発

(単位：品)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (累計目標値)	28年度－33年度 (増減)
開発商品数	22	24	32	△ 8

※市内産農畜産物 6次産業化推進事業等により開発・販売した加工品

[多様な担い手の確保・育成]

⑥ 新規就農者数

(単位：人)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (目標値)	28年度－33年度 (増減)
新規就農者数	10人／年度	11人／年度	12人／年度	△1人／年度

※新たに農業経営を開始したもの。（農家の子弟継承及び見込の者を含む。）

※初期値：平成18～27年度の平均値、平成28年度（現状値）：平成19～28年度の平均値

⑦ 農家と雇用従事者のマッチング成立件数

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度 (現状値)	平成30年度 (累計目標値)	28年度－30年度 (増減)
成立件数	－	56	90	△ 34

※平成28年度から3か年計画で開始した事業に基づく件数

[農地の保全]

⑧生産緑地指定面積

(単位：h a)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (累計目標値)	28年度－33年度 (増減)
指定面積	2.1	2.1	2.4	△ 0.3

[農村環境の保全]

⑨耕作放棄地面積

(単位：h a)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (目標値)	28年度－33年度 (増減)
耕作放棄地面積	394	377	370	7

[農への理解促進と消費拡大]

⑩ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数

(単位：件)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成32年度 (累計目標値)	28年度－32年度 (増減)
認定件数	39	161	1,300	△ 1,139

※平成28年度から5か年計画で福岡市事業所総数（13,962事業所）の1割を目標とする。

⑪学校給食への市内産農産物利用割合

(単位：%)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (目標値)	28年度－33年度 (増減)
米*	21.9	22.1	25.6	△ 3.5
野菜**	31.1	29.6	33.4	△ 3.8

* 小中学校における重量ベースで初期値は平成26年度の数値

** 小学校における主要14品目の重量ベースで、初期値は平成24～26年度、現状値は平成26～28年度の平均値

[農との交流の促進]

⑫市民農園数

(単位：か所)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (累計目標値)	28年度－33年度 (増減)
農園数	25	24	30	△ 6
区画数	1,753	1,766	1,900	△ 134

⑬ふれあい施設の利用者数

(単位：人)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (目標値)	28年度－33年度 (増減)
利用者数	912,000	874,000	950,000	△ 76,000

※ふれあい施設：油山市民の森、油山牧場、花畑園芸公園、市民リフレッシュ農園

⑭農作業体験を行う学校の数

(単位：校)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (目標値)	28年度－33年度 (増減)
学校数	164	170	200	△ 30

※対象：福岡市立の幼稚園7園、小学校143校、中学校69校、特別支援学校8校

高等学校4校 計231校

⑮福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合

(単位：%)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成34年度 (目標値)	28年度－34年度 (増減)
市民の割合	71.2	73.2	85.0以上	△ 11.8

※目標値は第9次福岡市基本計画（計画期間：平成25～34年度）における成果指標

森林・林業を取り巻く情勢と福岡市の現状

(1) 森林の保全・再生

①森林・林業を取り巻く情勢

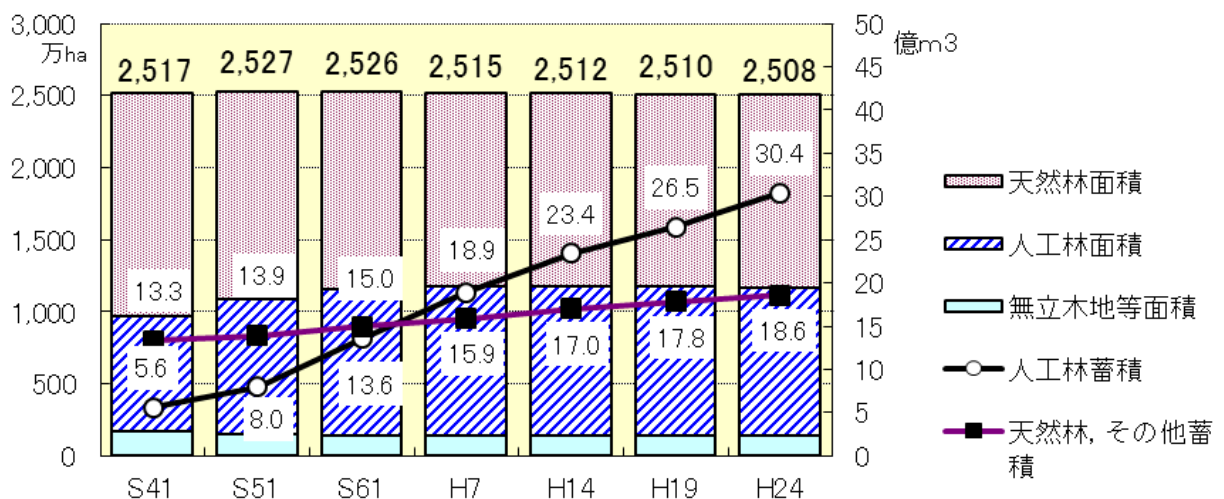
我が国の国土面積 3,780 万 ha のうち、森林面積は 2,508 万 ha で、国土の約 3 分の 2 が森林となっています。森林の蓄積は毎年増加し、人工林蓄積は約 30.4 億 m^3 、天然林及びその他蓄積は約 18.6 億 m^3 となっており、総蓄積は約 49 億 m^3 で、人工林の占める割合は 6 割となっています。(図表 1-1)

我が国の国土は、地形が急峻で山地災害が発生しやすい条件下にあり、平成 28 年の山地災害は、熊本地震及び梅雨前線や台風に伴う集中豪雨等により全国各地で発生し、その被害箇所数及び被害額は、民有林、国有林合わせて 2,265 箇所、約 956 億円に及んでいます。(図表 1-2)

また、森林病虫害の中では最大の被害をもたらしている松くい虫被害は、昭和 54 年度をピークに減少傾向となっています。平成 27 年度はピーク時の 5 分の 1 程度まで減少しているものの、前年とほぼ同程度の被害が発生しています。(図表 1-3)

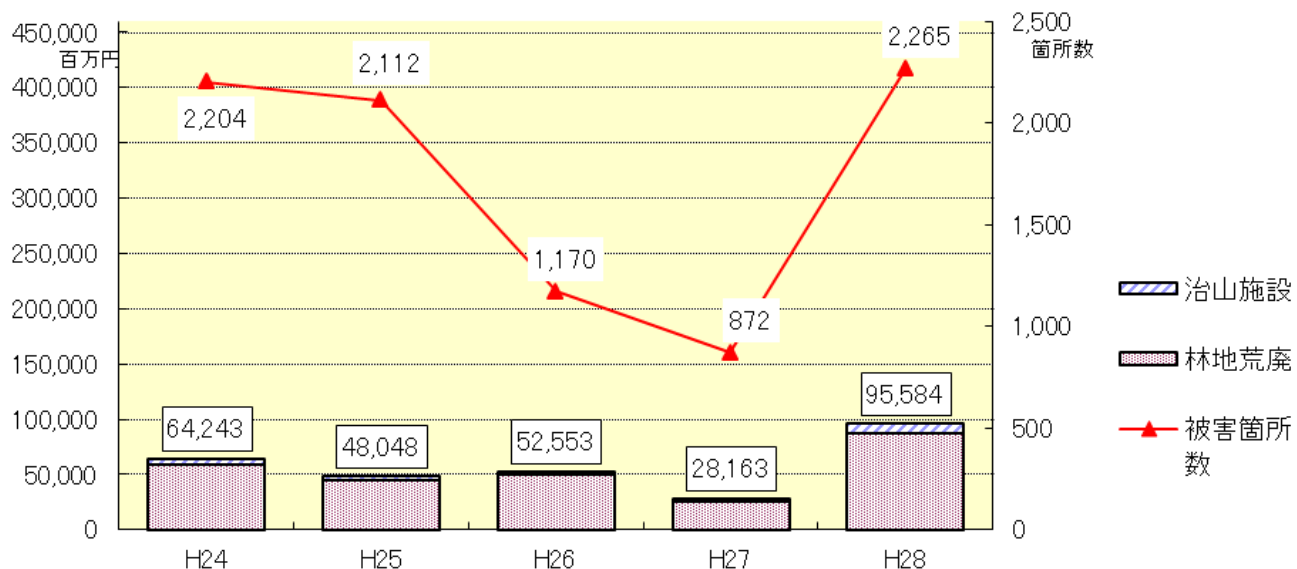
温室効果ガスの削減に向けた森林吸収源対策として、現在、国版の森林環境税（仮称）について、市町村が主体となって実施する森林整備に必要な財源に充てるとして検討がなされており、平成 30 年度の税制改正において結論を得ることとされています。

<1-1 我が国の森林面積及び蓄積の推移>



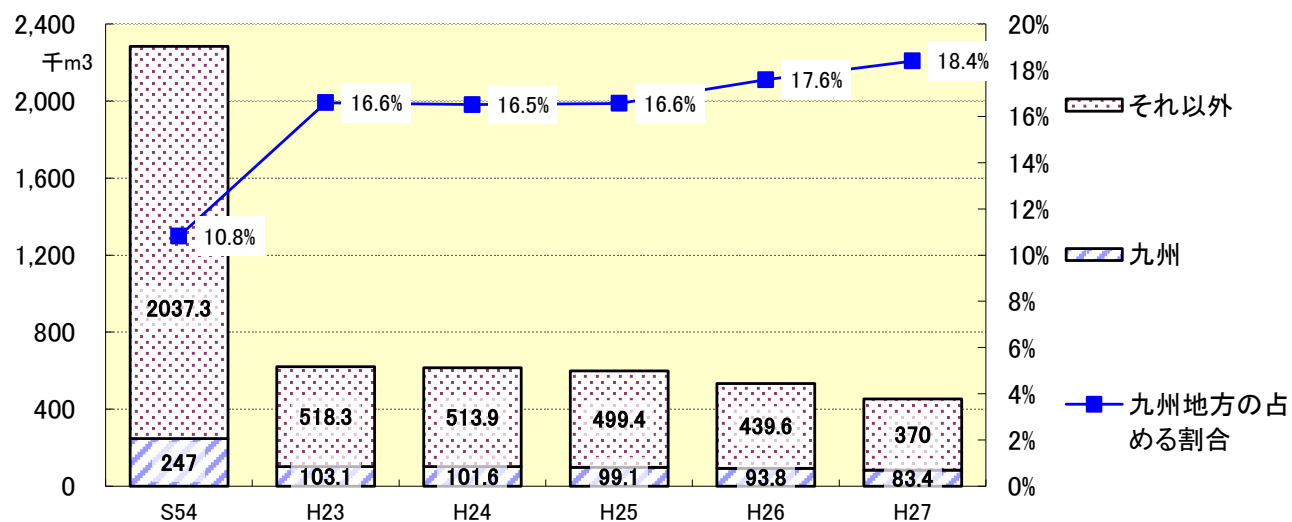
資料: 林野庁「森林資源現況調査」

<1-2 山地災害の発生状況（最近5年間）>



資料: 林野庁「最近における山地災害の発生状況」

<1-3 松くい虫被害（被害材積）の推移>



注: 地方の被害量は、民有林における数値。

資料: 林野庁プレスリリース「平成27年度森林病虫害被害量について」平成28年9月7日付け

②福岡市の現状

本市の森林面積は、市域面積の約 3 分の 1 の 10,959ha であり、そのうち国有林を除く民有林が約 8,400ha となっております。(図表 1-4)

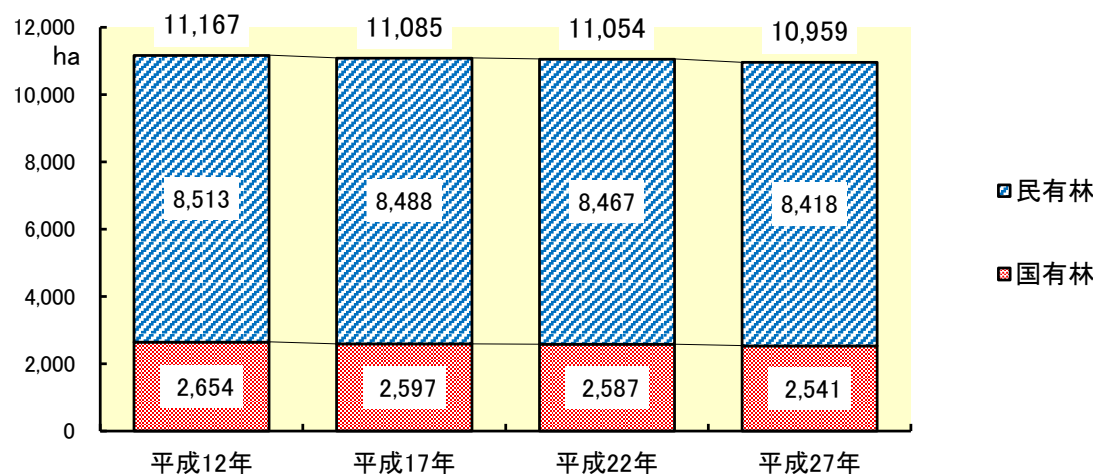
また、民有林のうち約 5,400ha がスギやヒノキの人工林であり、その約 76%が樹齢 41 年生を超え、木材として利用可能な時期を迎えています。(図表 1-5)

福岡県の森林環境税を活用した荒廃森林再生事業については、平成 20 年度から 28 年度における整備面積は 1,081ha であり、進捗率は 54%となっております。(図表 1-7)

なお、平成 30 年度以降の福岡県森林環境税について福岡県森林環境税検討委員会において検討がなされ、税を継続して施策を実施していくことが適当であるとの報告がなされたところであり、今後、平成 30 年度以降の施策に向けた県の動きに対応していく必要があります。

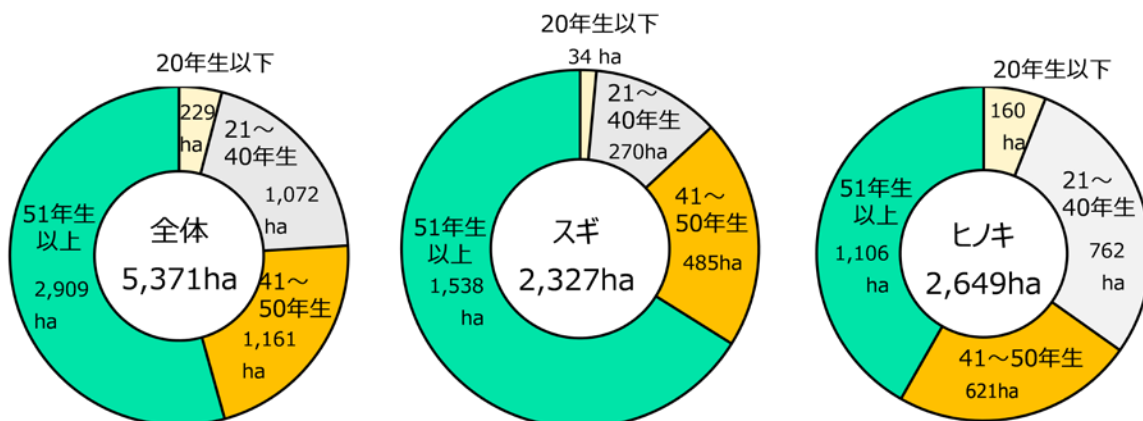
福岡市内の松くい虫被害は、平成 24 年度をピークに減少傾向が続いています。平成 28 年度は前年度と比較して、被害本数は 535 本（約 13%）の減少、材積では 424m³（約 43%）の減少となっており、国・県及び地域との連携のもと、被害木を松林の外へ搬出して処分する取組や薬剤散布などの対策の強化により、被害の沈静化を図っているところです。(図表 1-8)

<1-4 福岡市の森林面積>



資料：福岡県「福岡地域森林計画書」

<1-5 人工林樹種別階級別面積（平成 27 年）>



資料：福岡県「福岡地域森林計画書」

<1-6 規模別山林所有者数（平成 27 年）個人分>

区分	総数	1ha 未満	1ha 以上 5ha 未満	5ha 以上 10ha 未満	10ha 以上 50ha 未満	50 h a 以上
所有者数 (人)	5,557	4,522	931	80	24	-
面積 (h a)	3,936.39	1,154.80	1,880.53	537.87	363.19	-

資料：福岡県「福岡地域森林計画書」

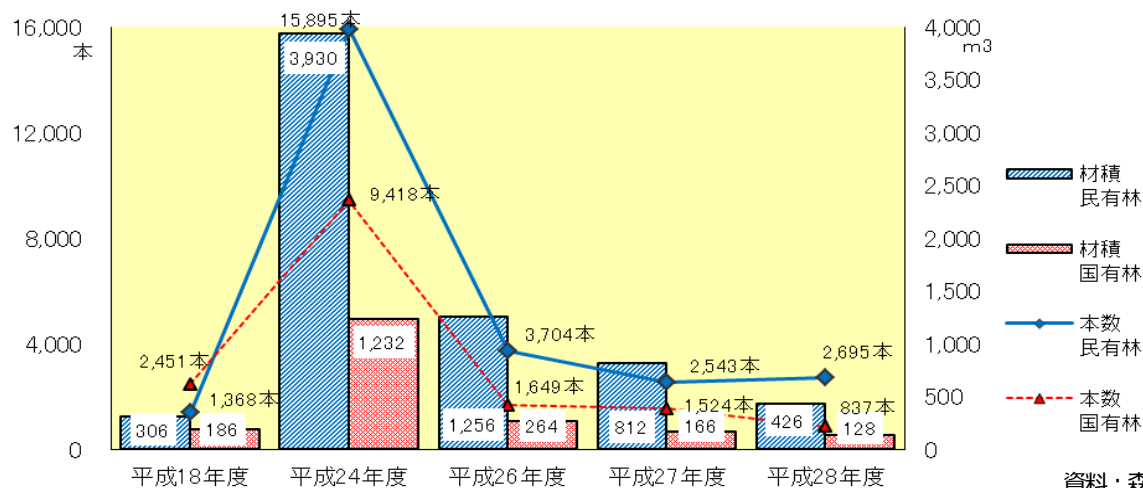
<1-7 荒廃森林整備面積>

(単位：ha)

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	合計
整備面積	88	189	193	150	176	102	30	61	92	1,081

資料：森林・林政課

<1-8 松くい虫被害>



資料：森林・林政課

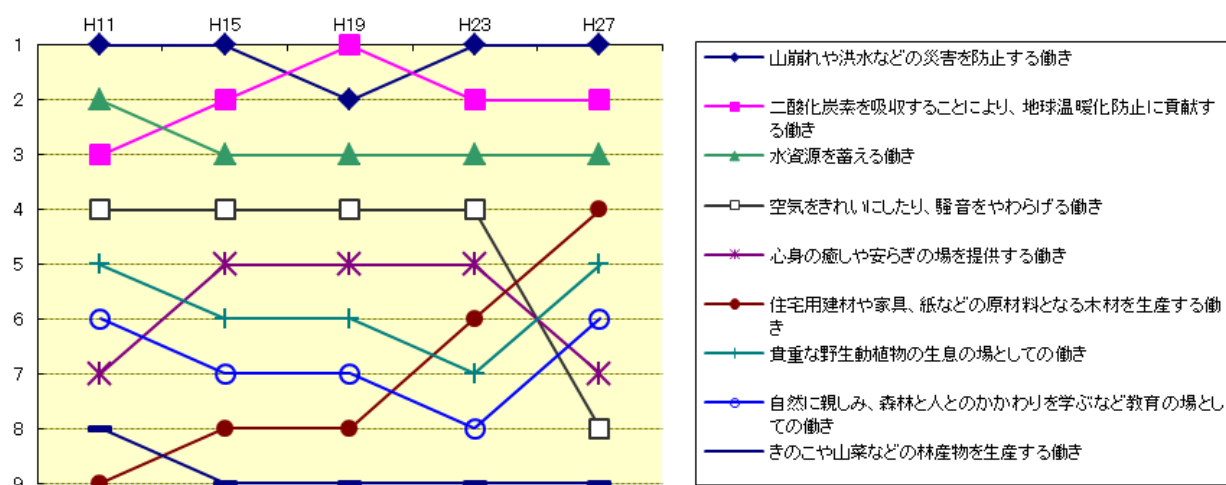
(2) 市民と森林のかかわり

①森林・林業を取り巻く情勢

近年では、国民が森林に期待する働きのうち、特に「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」、「水資源を蓄える働き」に対する期待が高く、また、「住宅用建材や家具、紙などの原材料となる木材を生産する働き」への期待も高まっています。(図表 2-1)

また、環境問題への関心の高まりから、森林づくりにかかわる活動をしている団体の数は、平成 27 年度は 3,005 団体であり、平成 24 年度からやや減少したものの、平成 12 年度の約 5 倍と着実に増加しており、活動目的としては、「里山林等身近な森林の整備・保全」や「環境教育」が主な内容となっています。(図表 2-3) (図表 2-4)

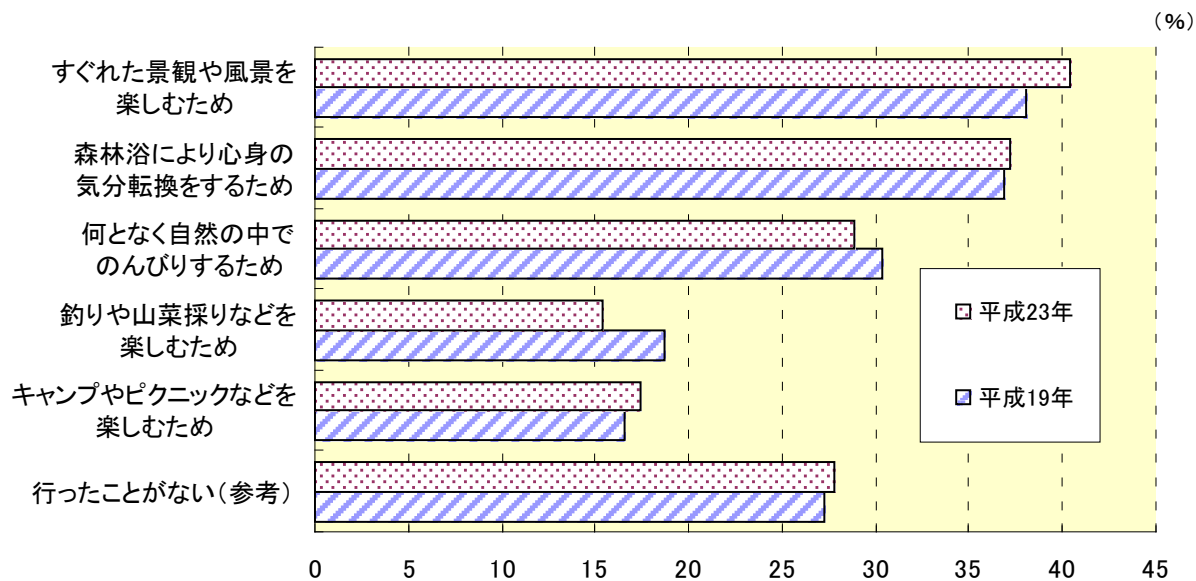
<2-1 国民が森林に期待する働き>



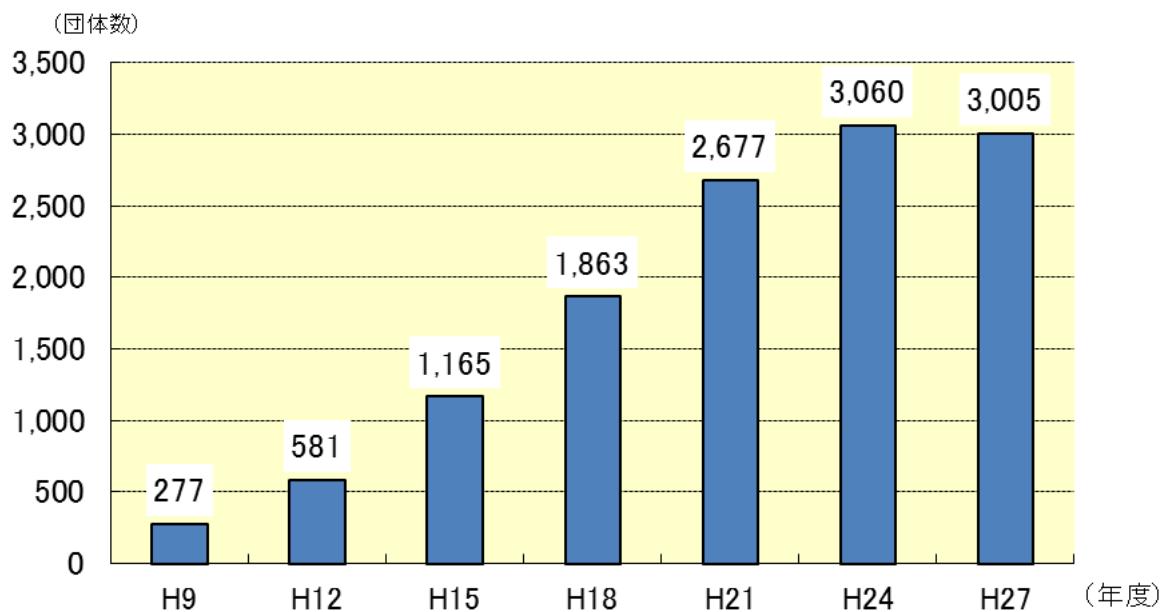
注1：回答は選択肢の中から3つまで選ぶ複数回答であり、期待する割合の高いものから並べている。「特にない」、「わからない」、「その他」を除き掲載している。

資料：林野庁「森林・林業白書 平成29年

<2-2 森林へ行った目的>

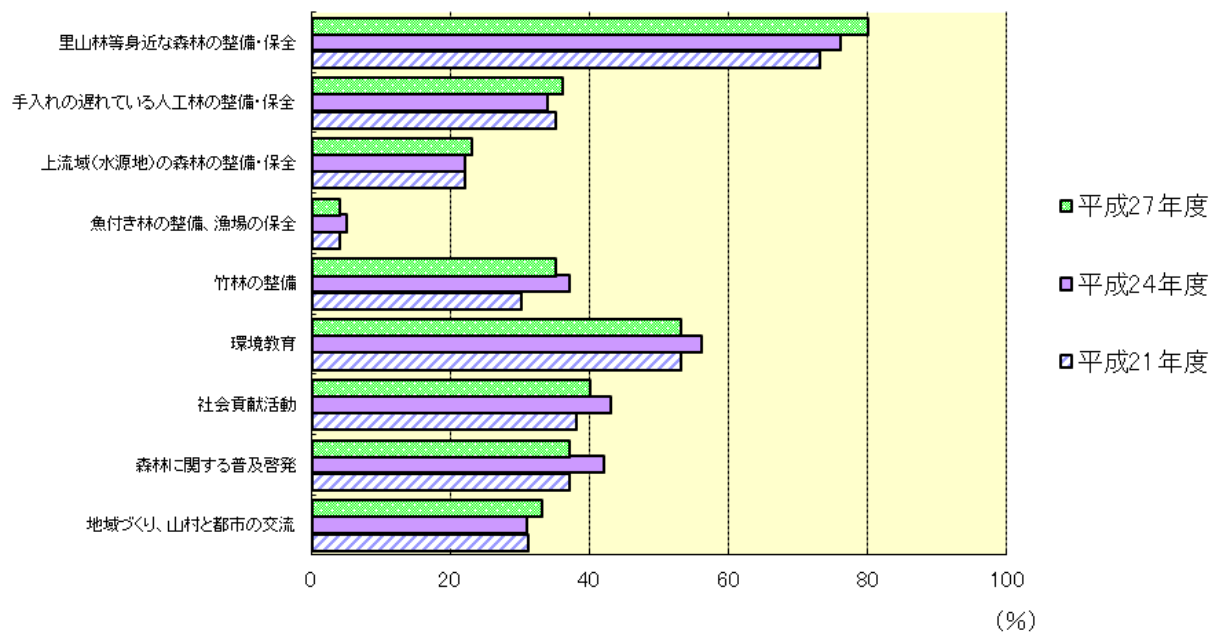


<2-3 森林づくり活動を実施している団体数の推移>



資料: 林野庁補助事業「森林づくり活動についての実態調査 平成27年調査集計結果」(平成27年10月調査)

<2-4 森林づくり活動の主な目的・内容>



資料：林野庁補助事業「森林づくり活動についての実態調査 平成27年調査集計結果」(平成27年10月調査)

②福岡市の現状

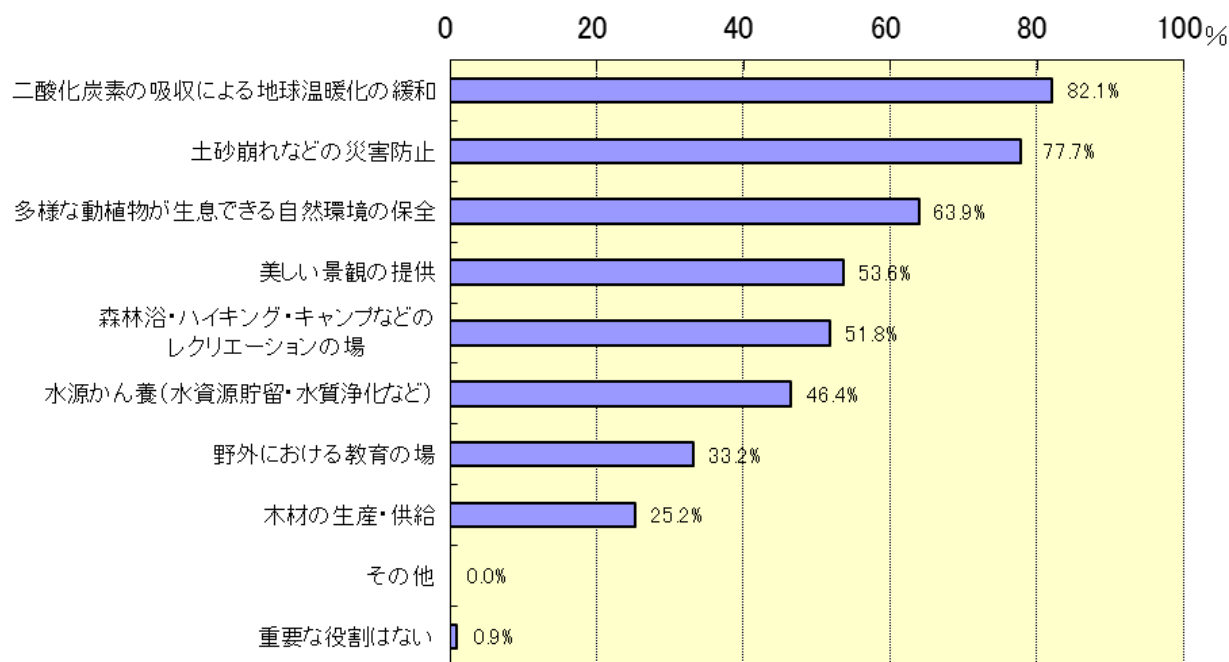
市民が期待する森林の役割として、「二酸化炭素の吸収による地球温暖化の緩和」、「土砂崩れなどの災害防止」、「多様な動植物が生息できる自然環境の保全」など環境保全機能は約6割から8割、「美しい景観の提供」、「森林浴・ハイキング・キャンプなどのレクリエーションの場」など保健・レクリエーション機能は約5割期待されています。(図表 2-5)

平成 28 年度の森林ボランティアによる植林本数は 11,336 本となっています。(図表 2-6)

平成 28 年度の油山市民の森利用者数は約 171,732 人で、前年度に比べ減少しています。(図表 2-7)

平成 29 年度においては、新たに「親子で学ぼう森林教室」を開催し、市内の小学生親子を対象に、市内の森林での間伐作業の見学や間伐材を使った作品づくりを通して、木を使うことの意義等について理解促進を図っていくこととしています。

<2-5 市民が期待する森林の役割>



資料：平成 27 年度市政アンケート調査

＜2-6 森林ボランティア団体の活動＞

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
植林本数（本）	9,450	7,650	6,217	5,273	11,336

資料：森林・林政課

＜2-7 油山市民の森利用者数＞

（単位：人）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数	178,026	173, 341	179,133	179,746	171,732

資料：森林・林政課

ボランティアによる植林の様子



親子で学ぼう森林教室（イメージ）

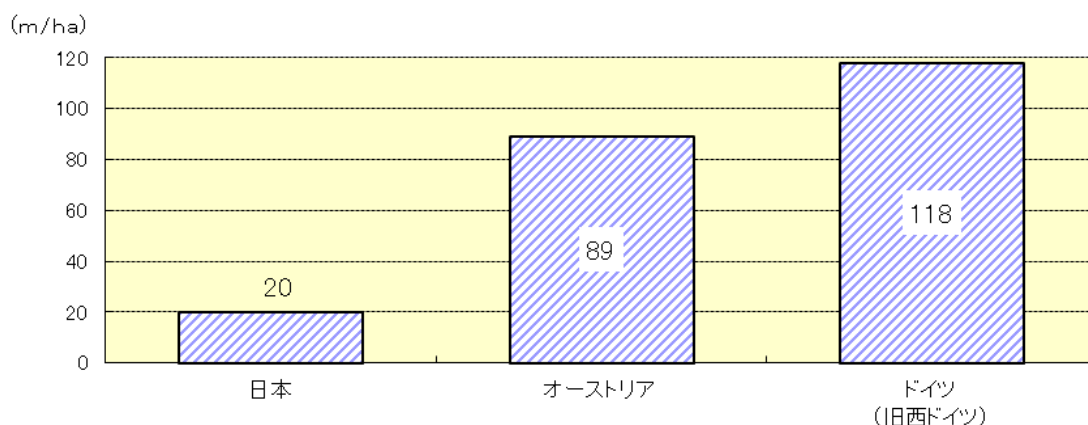
(3) 林業の生産基盤

①森林・林業を取り巻く情勢

路網は森林施業を効率的に行うためのネットワークであり、また、作業現場へのアクセスの改善や機械の導入による安全性の向上など林業の労働条件の改善にも寄与する、林業の重要な生産基盤です。しかしながら、我が国においては地形が急峻なこと、多種多様な地質が分布していることなどにより、路網の整備が十分には進んでおらず、平成 27 年度末現在で林内路網密度は 21 m/ha となっており、これはオーストリアの 1 / 5 程度、ドイツの 1 / 6 程度の水準にとどまっています。(図表 3-1)

また、素材生産の生産性向上には高性能林業機械を有効に活用することが重要となります。我が国では平成 27 年度末現在、プロセッサ、ハーベスタ及びフォワーダを中心に 7,686 台が保有されており、高性能林業機械を活用した作業システムによる素材生産量の割合は、7 割弱となっています。(図表 3-2)

<3-1 林内路網密度の諸外国との比較>



注：オーストリアは、Osterreichische Waldinventur 1992/96 による生産林の数値

ドイツ (旧西ドイツ) は Bundeswaldinventur 1986/1989 による数値

日本は都道府県報告による平成 26 (2014) 年度末現在の開設実績の累計

資料：BFW 「Osterreichische Waldinventur」、BMELV 「Bundeswaldinventur(BWI)」, 林野庁業務資料

<3-2 高性能林業機械>



プロセッサ（左上）：林道や土場などで、全木集材されてきた材の枝払い、測尺、玉切りを連続して行う自走式機械
ハーベスタ（右上）：立木の伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械
フォワーダ（左下）：玉切りした短幹材をグラップルクレーンで荷台に積んで運ぶ集材専用の自走式機械

②福岡市の現状

平成 28 年度までの林道整備延長は 104,789m で、森林作業道等と合わせた総延長は 136,736 m となっております。民有林に対する路網密度は ha あたり 16.7m であり、これは、福岡県の目標林道密度（18m/ha）に対して、92.8%の整備率となっております。（図表 3-3）

また、森林基幹道「早良線」の整備を進めており、平成 28 年度末現在の工事延長は 12,382m、進捗率は約 81%となっております。

また、森林法の一部改正に伴い森林の土地の所有者に関する情報などを整理する林地台帳制度が創設されたことから、平成 31 年度からの公表に向け台帳の整備に取り組んでいます。

<3-3 林道整備延長距離>

（単位：m, m/ha）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
林道（A）	102,607	102,730	103,485	104,328	104,789
森林作業道等（B）	16,705	18,385	22,732	24,824	31,947
計（A+B）	119,312	121,115	126,217	129,152	136,736
路網密度*	14.4	14.7	15.3	15.7	16.7

資料：森林・林政課

(4) 森林経営

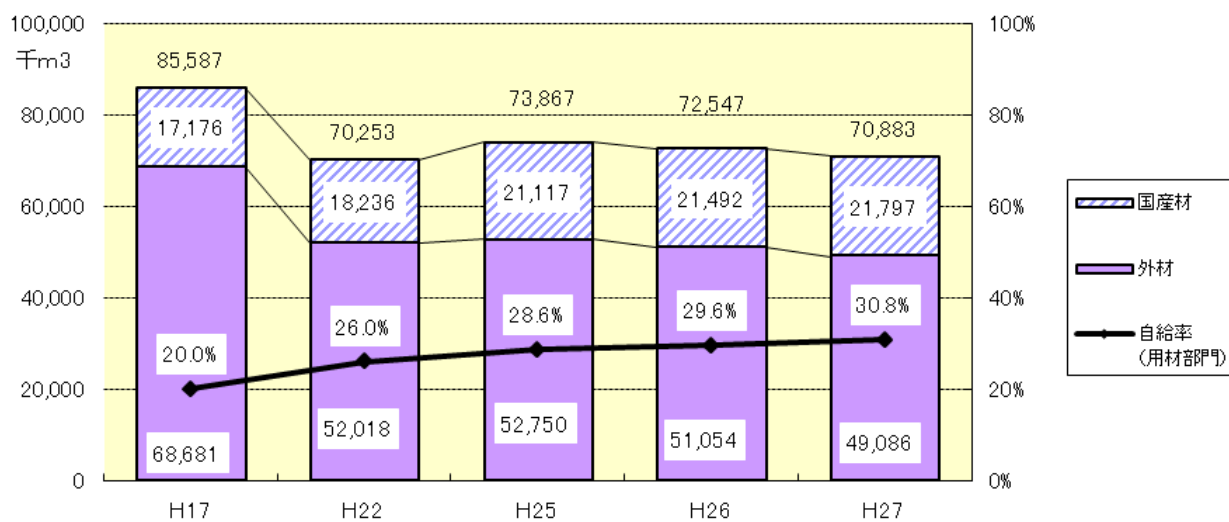
①森林・林業を取り巻く情勢

我が国の木材自給率について、平成 27 年は、住宅需要の伸び悩み等から用材の需要量が前年に比べて減少しました。一方で国産材の供給量が増加し、輸入量が減少したことから、平成 27 年の木材自給率（用材部門）は 30.8%と前年に比べ 1.2 ポイント上昇しました。（図表 4-1）

木材価格について、スギの素材価格は、昭和 55 年の 39,600 円/m³をピークに下落し、近年は 13,000 円/m³前後で推移しています。ヒノキの素材価格は、スギと同様に、昭和 55 年の 76,400 円/m³をピークに下落し、近年は 18,000 円/m³前後で推移しています。（図表 4-2）

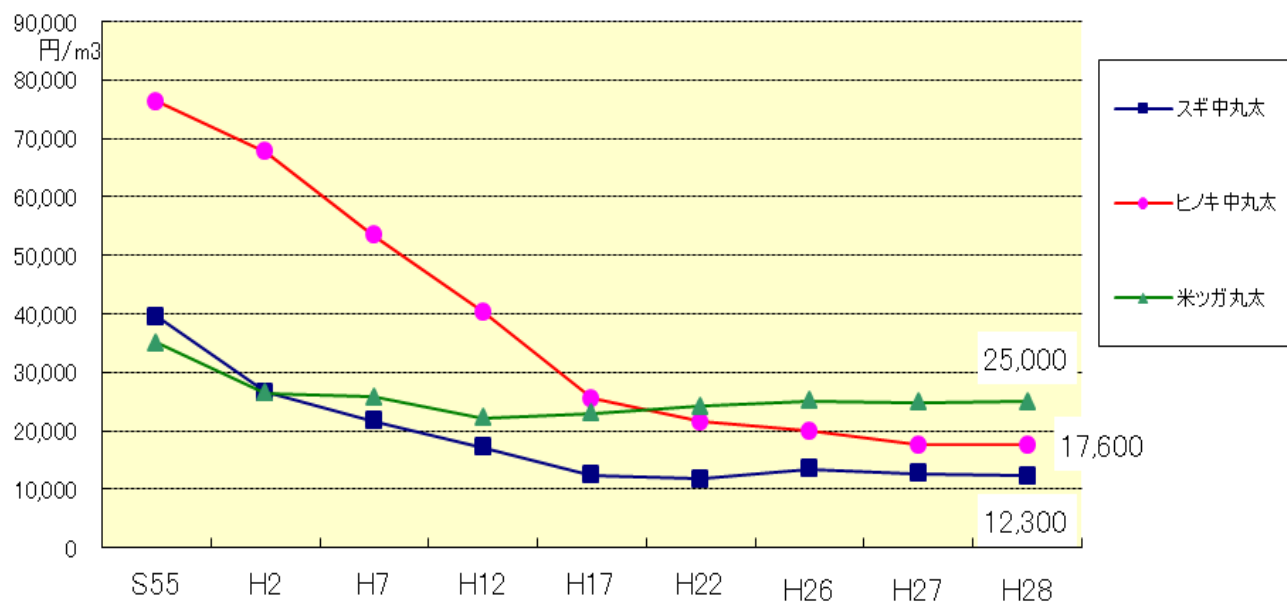
林業労働力の動向を、現場業務に従事する林業従事者数でみると、長期的に減少傾向にありましたが、最近では減少のペースが緩み、下げ止まりの兆しがうかがえるものの、増加に転じるまでには至っていません。（図表 4-3）

<4-1 用材需要（供給）量と自給率（用材部門）の推移>



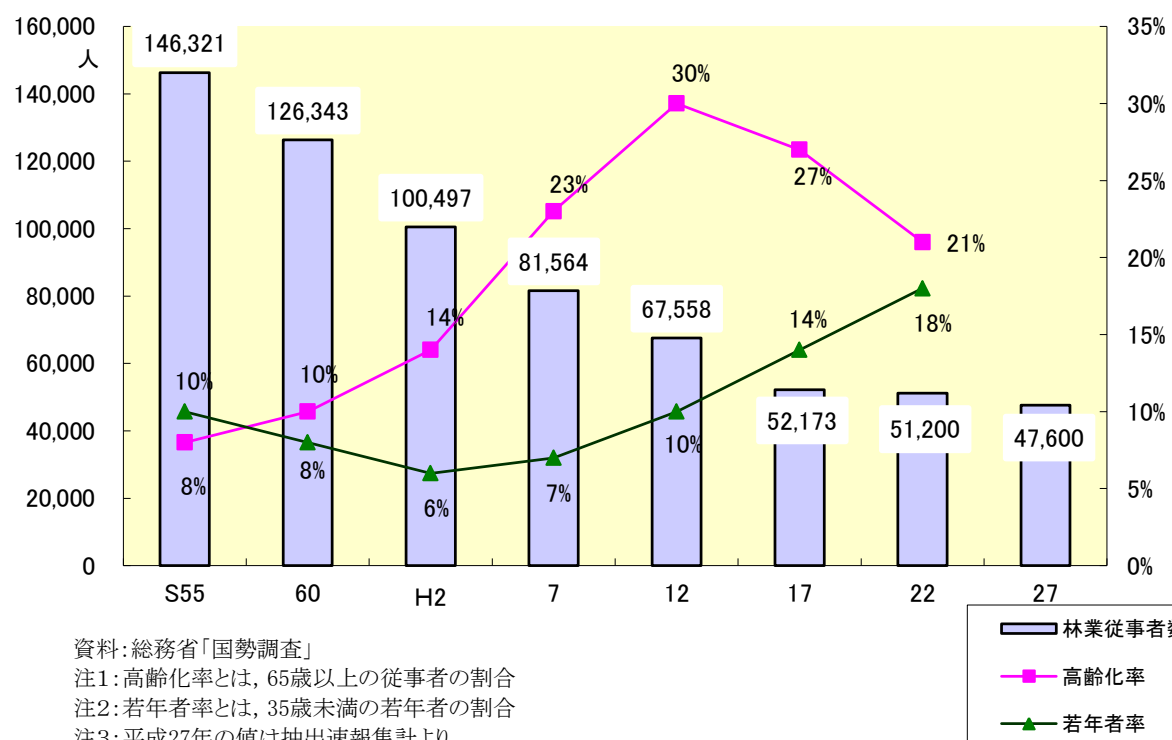
資料: 林野庁「木材需給表」

<4-2 木材価格の推移>



資料: 農林水産省「木材価格」

<4-3 林業従事者数の推移>



資料: 総務省「国勢調査」

注1: 高齢化率とは、65歳以上の従事者の割合

注2: 若年者率とは、35歳未満の若年者の割合

注3: 平成27年の値は抽出速報集計より

②福岡市の現状

福岡市における平成 28 年度の林業生産量は 5,118m³であり、主伐及び間伐の増加により前年度に比べ 16.2%増加し、それに伴い林業生産額も前年度に比べ 10.4%増加の 70,412 千円となっています。(図表 4-4)

平成 28 年度から着手した林業資源ビジネス化プロジェクトについては、森林支援システムを活用し、森林基幹道「早良線」沿線の森林約 3.3ha を対象に効率的な森林作業道を整備し、間伐材の搬出に取り組むこととしています。

<4-4 林業生産>

(単位：m³，千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
生産量	3,325	4,801	7,027	4,404	5,118
スギ	2,325	3,467	6,323	2,600	3,215
ヒノキ	1,000	1,292	554	1,274	1,118
チップ材	－	42	150	530	785
生産額	46,190	79,450	107,253	63,760	70,412
スギ	27,765	48,046	96,584	36,941	45,412
ヒノキ	18,425	31,321	10,438	24,057	21,037
チップ材	－	83	231	2,762	3,963

資料：森林・林政課

(5) 地域産材の利用促進

①森林・林業を取り巻く情勢

木材利用の促進については、快適で健康的な住環境等の形成に寄与するだけでなく、地球温暖化の防止や森林の有する多面的機能の発揮にも貢献しています。近年では、住宅分野に加え、公共建築物における木材利用や木質バイオマスエネルギーの利用等の多様な木材利用の取組みが進められています。

また、人工林が本格的な利用期を迎える中、公共建築物において、率先して木材利用に取り組むことが重要であるとの考えから、平成 22 年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が制定され、国・県・市町村において木材の利用の促進に関する方針を策定し、取り組んでいます。

平成 29 年 5 月には、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（クリーンウッド法）が施行され、我が国又は原産国の法令に適合して伐採された木材やその製品の流通及び利用の促進を図る取組みが始まっています。

②福岡市の現状

公共建築物等における木材利用の促進については、平成 25 年 10 月「福岡市内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」を策定し、木材利用の促進に努めています。

平成 26 年度から、ベジフルスタジアムなど公共建築物の一部木質化の取組みや木造建築等に関する職員研修の開催などにより、学校や公民館などの新築にあわせ、木質化が可能な箇所での取組みが広がるなど、木材利用の促進に向けた意識の醸成が図られてきているところです。

福岡県木造・木質化建築賞において、市内の民間建築物が毎年、受賞するなど民間での木材利用の取組みも広がっています。

また、地域産材の利用に向けた動きが広がる中、それに対応できる地域産材の安定的な供給体制の構築に向けた取組みが課題となっています。

赤ちゃんの駅（福岡市役所 1 階）



ベジフルスタジアム（多目的室）



市役所議会棟（応接室）腰壁



(6) 福岡市農林業総合計画で設定した「5年後の目標」の進捗状況

[森林の保全・再生]

① 長期間手入れがなされていない森林の再生

(単位：ha)

	平成20～27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値(累積))	平成33年度 (累計目標値)	28年度～33年度 (増減)
間伐面積	989	1,081	1,529	△ 448

[市民とつながる森林づくり^{もり}]

② 油山市民の森利用者数

(単位：人)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (累計目標値)	28年度～33年度 (増減)
利用者数	179,746	171,732	187,000	△ 15,268

[森林資源活用に向けた基盤づくり]

③ 林道及び森林作業道等整備延長

(単位：m, m/ha)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (累計目標値)	28年度～33年度 (増減)
林道 (A)	104,328	104,789	107,594	△ 2805
森林作業道等 (B)	24,824	31,947	37,739	△ 5792
計 (A+B)	129,152	136,736	145,333	△ 8597
※路網密度	15.7	16.7	17.7	△ 1.0

※路網密度 (m/ha) = 林道と森林作業道等の合計 (m) / 市内の森林計画対象民有林面積 (8,212ha)

[持続可能な林業経営の確立]

④ 林業生産

(単位：m³, 千円)

	平成27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成33年度 (目標値)	28年度～33年度 (増減)
木材生産量	4,404	5,118	5,179	△ 61
うち利用間伐	2,370	2,857	3,000	△ 143
木材生産額	63,760	70,412	73,559	△ 3,147
うち利用間伐	30,518	35,726	38,593	△ 2,867

⑤ 市公共施設整備における木材使用量

(単位：m³)

	平成23～27年度 (初期値)	平成28年度 (現状値)	平成29～33年度 (目標値)
木材使用量	5,483 (1,097m ³ /年度)	— (916m ³ /年度)	12,500 (2,500m ³ /年度)

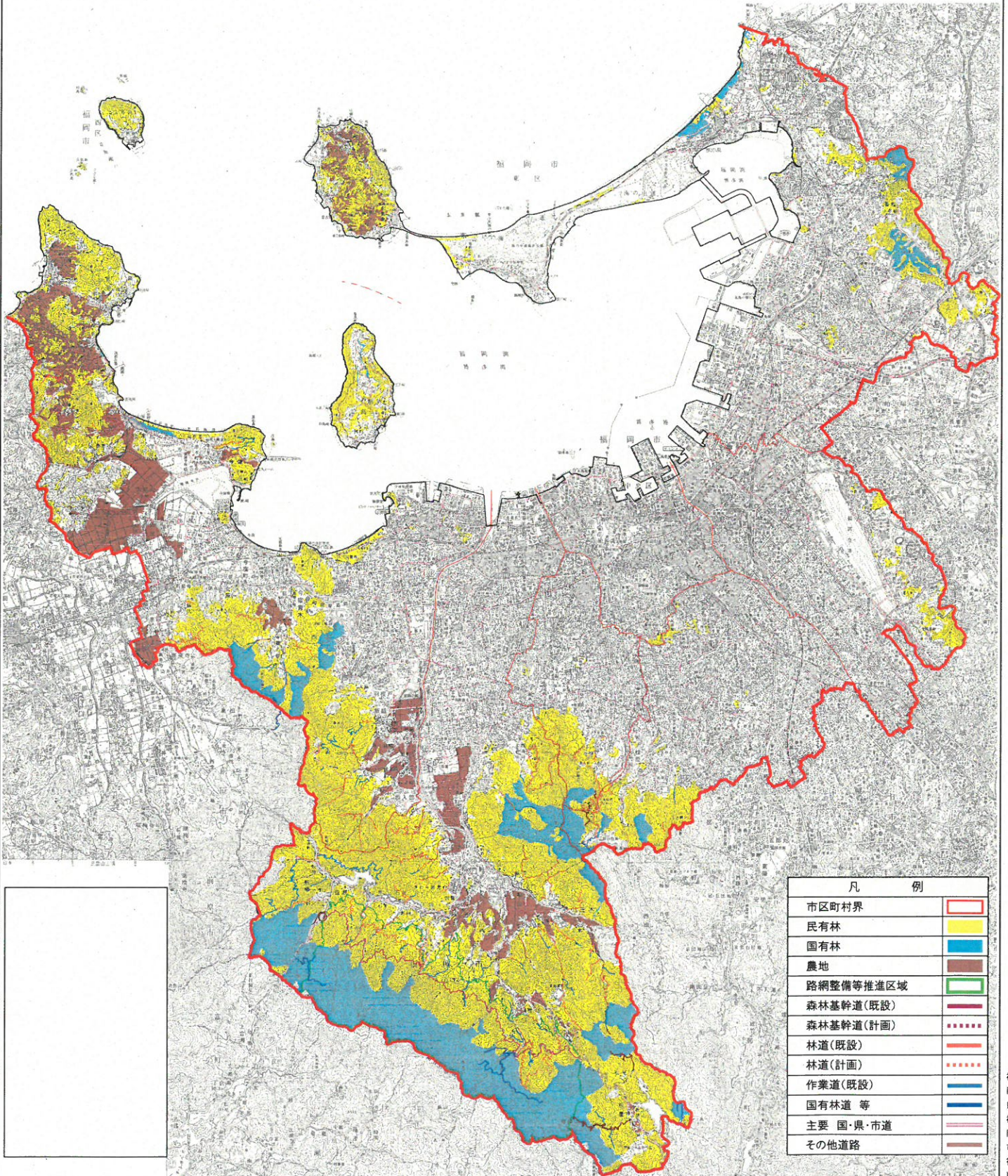
※目標値は、計画期間中に年度あたり平均2,500m³しようするとして算出

なお、2,500m³は、平均的な木造住宅104戸分に相当

※木造住宅1戸あたりの木材使用量は、在来工法の場合、平均的な住宅 (120m³) で約24m³

福岡市森林概要図

1:50,000



凡 例	
市区町村界	
民有林	
国有林	
農地	
路網整備等推進区域	
森林基幹道(既設)	
森林基幹道(計画)	
林道(既設)	
林道(計画)	
作業道(既設)	
国有林道 等	
主要 国・県・市道	
その他道路	

